

越境者たちの復帰運動：一九五〇年代前半 における在日本沖縄人学生の組織と意識

戸邊, 秀明

(出版者 / Publisher)

法政大学沖縄文化研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

沖縄文化研究 / 沖縄文化研究

(巻 / Volume)

38

(開始ページ / Start Page)

435

(終了ページ / End Page)

508

(発行年 / Year)

2012-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007981>

越境者たちの復帰運動

——一九五〇年代前半における在日本沖繩人学生の組織と意識

戸 邊 秀 明

はじめに

一九五一年秋、東京で学生生活を送る一人の沖繩人の青年が、学生団体の機関紙に投稿した無記名の文章がある。

郷里の土が両軍の血を吸つて、その真紅のしたたりも乾かぬ間に、幾多の同胞の魂が宙に迷つて
いる間に「」その骸の上を戦車が縦横に走りジェット機が乱舞する様になつた。数知れぬ日米
両国の犠牲を払つたその島から、今は朝鮮の人々の間の戦いの悲劇の効果をいやましに増さしめ
る基地になつてゐる。今も朝鮮では、何の恨みもない人と人が血を流してゐるであらう。／恐

れよ、当然の報いを！ 吾々の郷土が殺戮の一大基地となつてゐる。「中略」この犠牲になる事は吾々に堪えられる事ではない。荒涼として雑草の揺らぐ島、板片と、紙片と、石と、土で打ち上げた陋屋に、行く末の望みもなく、その日その日の快楽を追つて呻吟する多くの同胞。「中略」然し、本能的に自己の使命を感じたのだ。信託統治反対・日本復帰！／戦争を止めよ！ 姫百合にそして健児の塔にどれ程の清い涙がそそがれた事か——それは死せる史蹟ではない。悲劇の再演を防ぐ城塞なのだ。吾々は島を平和な緑の島々にするのだ。軍事基地にする事は許されないのだ。／信託統治を止め、軍事基地を無くしてこそ平和が島に訪れる。人々の幸福と島の繁栄のために、平和を求めて吾々は闘わねばならない。

自己形成期に故郷の崩壊に直面し、いままた海に向かうのアジアの戦場のために基地とされつつある郷里の未来を憂えて、この文章は投じられた。そこには、「無名」の筆者だけでなく、当時異郷の地で学ぶすべての若者たちが復帰運動へと最初の一步を踏み出す瞬間の思いが写しとられている。

けれども同時に、いまから読み返すとき、引用の半ばに現れる「日本復帰」という四文字は唐突に感じられる。確かに、戦場と占領の暴力からの全面的な解放を望む青年の叫びは、私たちの胸を強く打つ。けれども、それがなぜ「本能的に自己の使命」として「日本復帰」を選ばせるのだろうか——その問いに対する答えを、同化主義や党の方針という外在的な言葉で埋め合わせることなく、遺され

た声や言葉のなかにまずは探ってみることを、この小さな投稿文の筆者は私たちに求めているのではなからうか。

冒頭の引用が示すような復帰運動の（始まり）の声を、従来の復帰運動史はよく捉えてきただろうか。これは、沖縄教職員の復帰運動や日本占領期における在日沖縄人のアイデンティティを研究対象としてきた私にとって、深い自戒なくして繰り出すことのできない問いである。いま求められているのは、「沖縄人」という一体性や「復帰」という目標を自明視せず、各々の個人や組織が自己の解放願望を「復帰」という目標によって鍛造し、表現の回路を発見していく過程と、そこで発せられた（始まり）の声に注意深くあることだろう。²⁾

その際、まずもつて必要なのは、「復帰」という目標を、個々の主体がその時々を抱く諸要求のなかに埋め込み直し、諸要求が「復帰」という回路によってどのように収斂し、表現されるのかを検討することである。そのような、いわば復帰運動の生成史を、運動を担った主体に即して明らかにする作業こそ、復帰運動の複合的要素とダイナミズムを描きだし、〈戦後沖縄〉という時空間を拡張していくための出発点になる。そしてこの要請は、本稿が対象とする在日沖縄人学生の一九五〇年代前半における運動史にとって、もつとも必要とされている。

戦後における在日沖縄人の動向については、富山一郎が描きだした構図、すなわち在日沖縄人の全国組織である沖縄人連盟における沖縄民族の解放・自治論から日本復帰論への急激な旋回の過程

に注目が集まってきた。³⁾ 私自身、これを前提として、在日本沖繩人における復帰運動の（始まり）の声に、日本社会のレイシズムや日米合作の「非日本人」送還政策がいかに影を落としていたのかを検討してきた。⁴⁾ この構図自体はなお有効であると考えるが、同時に次のような視野の欠落が、研究の深化にもなつてより強く自覚されるようになった。

第一に、戦後の在日本沖繩人に関する実証的な検討は、沖繩人連盟が関西を中心とする戦前来的「名士」によつて保守的に再編される前後、およそ一九四九年頃までにとどまっていた。⁵⁾ そのため、五一年以降に郷土の復帰署名運動に促されて始まつた在日本沖繩人の復帰運動の具体的足跡について、それ以前との関係をうまく位置づけることができないままになっている。

第二に、これまでの主要な分析の軸は、沖繩人連盟の指導層内部における社会主義者の民族解放論と保守派の復帰論との対立に置かれてきた。しかし今後は、在日本沖繩人社会の地域・職能・性差等にかかわる多様性をふまえた担い手ごとの分析がいつそう求められよう。

第三に、一九五〇年代の復帰運動については、基地を容認したままで復帰を打ち出していた点が強調され、さまざまな解放願望が同化主義的ナショナリズムのなかに未分化のまま共存していたとされる。在日本沖繩人の五〇年代の復帰運動についても、仲吉良光を典型とする保守派の復帰論に体现される論調が、五〇年代前半の運動の停滞を耐えて、やがて五六年の東京沖繩県人会の結成を促すかのように理解されていることも少なくない。

だが、実際には仲吉らの復帰論とは異なる声と実践をもって、五〇年代前半の日本の地で復帰運動を担った人々がいた。本稿が主たる対象とする当時東京在住（以下、在京と略）の沖縄人学生たちがそれである。もちろん、沖縄出身の学生や青年たちが復帰運動に果たした役割は、すでに当事者によっても、「東京沖縄県人会が結成されるまで、東京における祖国復帰運動の実質的な原動力となる」と正当に位置づけられてはいる。⁶だが、この位置づけの根拠となる学生たちの活動実態について描かれることは少ない。結果として、当事者たちの貴重な証言も、史料批判のないまま、五〇年代前半の在日本沖縄人史の脚注のごとき扱いにとどまっているのが現状である。⁷

こうした研究状況を刷新したのが、近年の森宣雄による一連の沖縄解放運動史の叙述である。⁸とりわけ学生団体を主導した国場幸太郎に焦点を当て、日本—沖縄の解放運動の連動と齟齬の実態を描きだしている点が注目される。ただし、共産主義運動の一次史料を縦横に駆使したその実証性の高さも、森独自の運動史の観点によつて見事に統御されている分、在日本沖縄人学生については国場に関する叙述に引き絞られている。そのため、学生団体については共有されるべき基礎的な事実を再構成する作業は、依然として意義を失っていない。

以上の点検をふまえ、本稿は在日本沖縄人社会の歴史的研究の一環として、一九五〇年代前半における日本とりわけ在京の沖縄人学生団体の運動の実態、なかんずくそれが復帰運動に占めた位置の検証を目的とする。

そのために、まずは学生団体に関する基礎的な事実を集成して、当時の在日本沖繩人社会の動向に位置づける必要がある。そこで、管見の限り、当該期の学生団体の動向を知る上で質量とももつとも豊かな一件史料について、その全体像を把握することから本論を始めた(第一章)。その上で、本稿の主要部では、講和会議前後の在京沖繩人の動向を日本占領期以来の政治的対立とのかかわりで検討し(第二章)、分裂を来した在京沖繩人のなかで沖繩人学生の組織化と復帰運動とがどのように進められたのかを跡づける(第三―第五章)。そして最後の章(第六章)では、こうして再構成した活動の実態について、〈越境者〉という観点からあらためて評価を試みる。なお本稿では、右の一件史料の読解から得られる基礎的史実の確認を重視するため、当該期における沖繩の諸運動や共産党を始めとする日本本土の革命運動との逐次的な対照は行えない。

一 一九五〇年代前半における在京沖繩人発行新聞の様相——比嘉春潮文庫所蔵史料を中心に

本稿が依拠する史料は、沖縄県立図書館郷土資料室が所蔵する比嘉春潮文庫に収められた一連の新聞史料である。最初期の沖縄人連盟の中核に比嘉がいたため、同文庫には敗戦後の在日本沖繩人の動向がうかがえる多数の史料が残されている。だが、文庫全体の点数が膨大であるためか、総合的な活用は進んでいない。ここで検討する史料も、「沖縄新報(ほか)」と一括されているだけで閲覧者の眼

にふれる機会はほとんどなかったようだ。そのため、本史料はこれまで紹介された形跡がない。

この一件史料を構成するのは、主として一九五〇年代前半に在京沖縄人（特に学生）によって発行された新聞であり、それにいくつかの付属的なビラやパンフレット類が挿みこまれている。さらに新聞を発行者にそくして分けると、おおまかに三種類に大別できる。したがって、全体は次の四種類の史料で構成されている。

① 学生団体機関紙類 二〇点

② 『沖縄新報』 一四点

③ 『オキナワの友』 四点

④ 付属史料（ビラ・パンフレット類） 一〇点

いずれも、比嘉が購読していたもの、もしくは彼の人望のゆえに寄贈を受けて集まったものと考えられる。

①は、本稿の関心からもっとも重要な史料である。その主要な書誌情報を次頁の【表1】にまとめた。本表にはさらに、琉球大学附属図書館と法政大学沖縄文化研究所の所蔵資料から、同じ系列に属する新聞の書誌情報も加えて、計二八点とした（所蔵先の詳細は【表1】欄外の注記を参照された）。なお、①には、学生団体が直接発行に関与していない三点の新聞類（【表1】の末尾三点）も加えているが、いずれも学生団体の活動とかかわりを持っている。

沖繩学生速報	1	五三年九月一五日	2	沖繩県学生会執行委員会	北多摩郡泊江町岩戸一三九〇 南灯寮
沖繩学生新聞	20	五三年九月一五日	2	沖繩県学生会執行委員会	同右
	19	五三年一月六日	2	沖繩県学生会新聞部	同右
	18	五三年一月〇日	2	沖繩県学生会新聞部	同右
	17	五三年九月一〇日	2	沖繩県学生会	同右
	16	五三年六月二日	2	沖繩県学生会	同右
	15	五三年五月三日 【新入生歓迎特集号】	2	全琉球学生連絡協議会	杉並区高円寺七一九〇 当間方 南灯寮
	14	五三年二月二八日	2	全琉球学生連絡協議会	同右
	13	五三年一月二五日	2	琉球学生連絡協議会	同右
	12	五二年二月一日	4	全琉球学生連絡協議会	千代田区丸の内丸ビル七七七 沖繩県学徒援護会内 *活版
沖繩学生新聞	復刊1	【五四年一二月上旬】	2	沖繩学生新聞会	同右
沖繩青年新聞	復刊2	五四年一二月二六日	2	沖繩青年会【発行代表者：前 蔵正弘】	同右
琉球解放戦線	号数無	【五二年九月九日】	2	記載無	記載無
日本復帰国民大会 会ニュース	号数無	五三年三月一八日	2	沖繩諸島祖国復帰国民大会 【会長：神山政良】	千代田区丸の内丸ビル七階七七 七 *活版

*特記なきは謄写版印刷

*所蔵先：①琉球大学附属図書館沖繩関係資料室（琉球学生新聞」と題されて綴られている〔複写版〕「沖学会報」3〜4／「沖繩学生新聞」1／「琉球学生会会報」2〜4、7〜8／「琉球学生新聞」11 ②沖繩県立図書館郷土資料室比嘉春潮文庫「琉球学生会会報」7〜8／「琉球学生新聞」9〜16／「沖繩学生新聞」17〜20／「沖繩学生速報」1〜2／「琉球解放戦線」／「沖繩青年新聞」4／「日本復帰国民大会ニュース」③法政大学沖繩文化研究所中野好夫資料「沖繩学生新聞」復刊1〜2

①の主要部は、いずれも五〇年代前半に在京沖縄人学生団体が発行した新聞（機関紙）で、おおよそ二つの系統に分けられる（各学生団体の性格は三章に後述）。【表1】の右から順に確認しよう。

ひとつは、沖縄学生会の機関紙『沖学会報』『沖縄学生新聞』の二紙である。これ以前に、同会の前身である沖縄学生同盟によって一九四九年六月から『学同通報』が発行されていたようだが、原物は未確認であるため、本稿では五〇年八月一五日発行の『沖学会報』第三号がもつとも早い号となる。¹¹『沖学会報』がいつまで発行されたかは不明だが、五二年一月には後継紙と見られる『沖縄学生新聞』が発行されている。いずれも在京沖縄人学生の拠点であった南燈寮で発行されており、逆コース初期における沖縄人学生団体を知る上で貴重である。

もうひとつが、琉球契約学生会の機関紙『琉球学生会会報』から出発して、タイトルを変更しながらも通し番号で出された『琉球学生新聞』『沖縄学生新聞』である。これに速報性を補うために出された『沖縄学生速報』を加えて計二二点が確認できる。初期の三号分に欠落があるものの、先の『沖学会報』『沖縄学生新聞』と合わせれば、五〇年代前半の在京沖縄人学生団体の活動を概観できる。なお、タイトルの変遷は発行者の変更と連動しており、それ自体が当該期の学生団体の推移を映し出すため、第三章でふれる。

①のうち、『沖縄学生新聞（沖縄学生会発行版）』『琉球学生会会報』『琉球学生新聞』『沖縄学生新聞（沖縄県学生会発行版）』『日本復帰国民大会ニュース』は、森宣雄によって一部が紹介されている

ものの、まとまった検討は本稿が初めてだと思われる。⁽¹²⁾

次に、②の『沖繩新報』は、先行研究による引用・検討が皆無と見られる史料である。【表2】にまとめたように、一六号までの発行が確認できる（ただし創刊号と第一二号は所蔵なし）。同紙は全国紙をうたい、紙面からは特定の団体との直接的関係も見られない。けれども、紙面内容や編集態勢などから、同紙は初期の『自由沖繩』を主導した進歩的・革新的な論調を引き継ぐ新聞であることがわかる（次章参照）⁽¹³⁾。

④の付属史料については、【表3】に書誌情報をまとめた。これには、【表1】に加えた琉球大学附属図書館所蔵史料（複製）に合わせて綴られていた、二点の史料も加えている。これらについては、発行者（団体）もまちまちであるため、必要に応じて後続の章で紹介するにとどめる。

最後に③の『オキナワの友』は、一九五〇年から五一年にかけて、熊本市在住の沖繩出身の青年・富川盛次がほぼ独力で発行していた新聞である。本稿でとりあげる一件史料には四号分が存在するが、在京の沖繩人の手になる①②④とは別個に考察が必要なため、今回は対象から外している。⁽¹⁴⁾

では、これらの資料群は、在日本沖繩人の歴史的研究において、どのような意義を持つのだろうか。一九五〇年代前半に在日本沖繩人自身によって編集・発行された紙誌類のなかに位置づけることで、その史料価値を推し量ってみたい。先述したように、先行研究が主たる対象としてきた四〇年代後半の分析では、沖繩人連盟の機関紙『自由沖繩』と、福岡で発行された一般紙『沖繩新報』

【表2】『沖繩新報』一覽

号数	発行年月日	面数	発行者(ママ)	発行所所在地(ママ)
1	【未確認】 五年八月一〇日	1	—	—
2	五年八月一〇日	2	沖繩新報社	北多摩郡狛江村岩戸一三九〇
3	五年一〇月五日	2	同右	同右
4	五年一〇月一五日	2	同右	北多摩郡狛江村岩戸一九三〇
5	五年一〇月二五日	2	同右	同右
6	五年十一月一五日	2	同右	同右
7	五年十一月二五日	2	編集責任者・新里裕成	同右
8	五年十二月二四日	2	同右	同右
9	五年一月一日	2	記載無	同右
10	五年一月一五日	2	沖繩新報社	同右
11	五年三月二五日	2	同右	同右
12	【未確認】	1	—	—
13	五年五月一〇日	2	発行人・永丘智太郎	世田谷区新町二二〇三—三 沖繩新報社
14	五年六月二二日	2	発行代表者・永丘智太郎	同右
15	五年七月一〇日	2	同右	*活版
16	五年八月一日	2	同右	*活版

*特記なき限り謄写版印刷

*すべて沖繩県立図書館郷土資料室比嘉春潮文庫所蔵

【表3】在京沖縄人関係新聞(表1・2) 付属史料一覽

	資料名	作成者	発行等年月日	数量等
1	ビラ「朝鮮戦争の即時停止 アジア不戦をともにたたかおう! 朝鮮戦争即時解決のために世界各国の労働組合に訴える!」	日本労働組合総評議会議長・藤田進	五二年二月一日	一枚(片面)
2	「沖縄協会発足にあたり入会の御願い」	沖縄協会会長・神山政良	〔五二年〕六月〇日	一枚(片面)
3	ビラ「親愛なる兄弟諸君へ」	琉球契約学生会執行委員会・沖縄学生(会)執行委員会・奄美大島学生会執行委員会	五二年七月一日	一枚(片面)
4	パンフレット「琉球政府の予備隊採用請願に對し我々はかく抗議しかく訴える」	琉球契約学生会委員会・沖縄学生会委員会・奄美大島学生会委員会	五二年七月四日	四頁
5	宣言(案)・決議(案)・講和条約第三案とは?	沖縄諸島祖国復帰国民大会	五三年二月二八日	一枚(両面)
6	ビラ「皆の大会にするために 議事の進め方について」	沖縄学生会	〔同右カ〕	一枚(両面)
7	ビラ「民族独立と平和万才! 三・一革命34周年にあたって」	三・一革命34周年記念中央大会実行委員会	五三年三月一日	一枚(片面)
8	「趣意書・行動綱領・役員・規約・入会案内書・維持会員申込書」	奄美大島日本復帰東京促進会	五三年三月二八日	一枚(両面)
9	ビラ表「郷土出身の代議士を国会におくりませう!」 裏「沖縄奄美大島小笠原日本復帰統選率綱領」	日本共産党沖縄奄美大島グループ	記載無	一枚(両面)
10	「沖縄県学生会規約 草案」 「宣言書」 「スローガン」	沖縄県学生会	〔五三年〕三月カ	一枚(両面)
11	ビラ「日本復帰運動の発展について」	沖縄青年会・沖縄県学生会	五三年八月〇日	一枚(片面)
12	ビラ「ハガキ陳情文の例」*吉田茂首相訪米に際し、沖縄返還方を米國政府に要請するよう求める文案集	記載無	記載無	一枚(両面)

*所蔵先：1、8、11、12 沖縄県立図書館郷土資料室比嘉春潮文庫
9、10 琉球大学附属図書館沖縄関係資料室(ただし複写製本)

*両所蔵先の新聞の間に散在して挟み込まれていたものを、発行順(推定を含む)に整理して記載した。

(以下、『新民報』と略)が用いられている¹⁵。しかし、四五年二月六日創刊の『自由沖繩』は四九年一月三〇日発行の第三三号までとなっており、以降は『新民報』しか参照できない。四〇年代末から五〇年代前半をまたいで発行が確認できるのは、四六年一月二五日創刊の『新民報』だけであり、同紙は五三年二月五日発行の第二三六号まで発行が確認できる。また大阪で五一年七月一日に創刊された一般紙『球陽新報』が、五六年五月一日発行の第一四二号まで確認できる¹⁶。

したがって、『新民報』『球陽新報』の両紙を併せれば、一九四六年から一〇年間の在日本沖繩人の動向を視野に収められるはずだが、実際には次のような制約がある。第一に、両紙にあつては、五〇年代の在日本沖繩人関連の記事は、ベタ記事扱いで周辺化されていることが多い。しかも第二に、両紙は福岡、大阪で刊行されていたため、在京沖繩人の動向については割かれる紙面が相対的に少なく、東京の復帰運動に関する記事も細かい経緯がわかりにくい。そして第三に、両紙特に『新民報』は、在京の保守的な沖繩人政治家・実業家とつながりが深いため、発行当初から沖繩人連盟の活動家たちを敵視し、連盟とそれに連なる活動には概して冷淡であった。『球陽新報』も、『新民報』ほど露骨ではないが、政治的志向については『新民報』に近いと言える。

他方、在京沖繩人に眼を転じると、『自由沖繩』が休刊して以降、一九五〇年代前半に東京で発行された新聞はいままで知られていなかった(五四年以降、沖繩現地の土地闘争や復帰運動に呼応する新聞が複数発行され始めるが、極めて断片的にしか確認できない)。雑誌まで広げても、『おきなわ』

が五〇年四月から五五年九月刊行の第四六号まで確認されるだけである。しかも同誌は隨筆を主とした文化誌であり、在京沖繩人の復歸運動の活動実態を追うには限界がある。¹⁷

以上の検討から、今回の史料群は一九五〇年代前半における在京沖繩人の動向をうかがい知るものとも重要な史料といえよう。

二 講和前後の在日本沖繩人社会の窮状と復歸運動——『沖繩新報』の紙面から

前章の史料の位置づけをふまえて、本章では、学生団体が活動する際の条件となる一九五〇年代前半の在京沖繩人の組織動向と、彼らがとりくんだ復歸運動について、主に『沖繩新報』の記事を通じて検討していく。

まず全国組織の動向を一瞥すれば、沖繩人連盟が一九四九年一〇月に沖繩連盟と改称され、さらに五一年六月の連盟全国大会で連盟解消と沖繩協会の発足を決議し、翌五二年八月に協会が創立総会を迎える。ただし、五一年六月の大会決定にもとづき、大阪や兵庫では同じ月のうちに連盟支部が協会支部へと名称・組織の変更を遂げたにもかかわらず、沖繩協会の創立総会は翌年の八月三日とずれこんだ。¹⁸ その間、一年余も経過したのは、東京では沖繩連盟がなお存続し、協会の支部になることを拒否していたからであった。五一年九月九日、連盟東京本部定期大会は、「総本部が解散しても東京本

部は存続し、組織を強化して沖縄人の生活掩護のために全勢力を払¹⁹い、日本復帰や交通・通信・送金などの自由を求めるための活動を継続すると決定している。

東京本部の独自行動は、当時、大阪の沖縄人指導者層が主導した（連盟から協会へ）という再編方針に対する明確な拒否を表している。その背景には、沖縄人連盟の時期から続く次の三つの問題が伏在していた。

第一に、一九四八年に沖縄人連盟総本部に生じた物資横流し事件の事後処理をめぐる関東側と関西側の確執があった。関西側が主導した人事によって事件の責任追及が曖昧になったため、厳しい追及を求めていた関東側では、四八年以降の総本部を「非民主的」ボス支配とする批判がずっとくすぶり続けていた。²⁰

第二に、東京本部が連盟の旗を掲げ続けると決議した時期が重要である。講和会議開催直前のこの決定には、協会や復帰期成会による復帰運動の進め方への不満が表現されていた。それまで在日本沖縄人の復帰運動といえ、沖縄人連盟が民族解放論をとっていた時期からの「復帰男」仲吉良光と在京の沖縄人エリート（政治家・官僚・財界人など）による沖縄諸島日本復帰期成会が主であった。²¹しかし期成会の活動は、国会や日米当局への陳情にとどまり、大衆化する意志を欠いていた。そのため、講和会議開催が近づき、沖縄が信託統治化されるとの危機感が募った在日本沖縄人のなかでも、期成会に近い協会指導層が主導的な役割を果たすことはなかった。

さらに第三として、協会が明確に打ち出した「赤」への敵対的態度に反発したことが挙げられる。沖繩協会はその発足にあたり、入会には理事会の資格審査を得る必要があると定めた。それが社会主義者など、「赤」と名指しされた人々を排除するための方策であることは、当時から明白だった。

こうした対立が、復帰運動の推進と、そのために必要な在日本沖繩人の結集という緊急課題の実行を妨げていた。この問題が鮮明に現れたのが、五一年から五二年にかけて、東京本部や在京学生・青年たちが推進した復帰運動に対して、郷土出身の「先輩」たちが仕掛けたとされる妨害である。ここでは二つの例を見てみよう。

五一年夏、連盟東京本部が中心になって立ち上げた日本復帰沖繩大島小笠原統一準備会では、八月初めに渋谷・新宿などの駅頭で署名運動を展開し、同月二八日には祖国復帰統一国民大会を新橋駅前で開催する運びになっていた。²²ところが、突如前日になって公安委員会から開催不許可とされ、当日も開催を強行しようとして武装警官に解散させられた末に、学生ほか三名が逮捕された（抗議により即日釈放）。²³しかも「妨害者は官憲だけでなく「中略」仲吉一派（とくに吉田嗣延）」であり、「彼らは前々から『赤の手先呼ばはり』して悪宣伝をし、大島側との携（ト）ケイを邪魔し」ているとの報道は、沖繩人社会に衝撃を与えた。²⁴翌月初旬、東京本部が連盟の存続と復帰運動の継続を決議したのは、こうした事態への抵抗でもあろう。

東京本部はこれにひるまず、復帰運動のために「形を変えてその端緒を掴むべく」、沖繩戦の戦没

者に対する初めての大規模な慰霊祭を計画し、五二年六月二日に二千人余の参会者を得て挙行された。ところが準備の段階で、「一部の郷土出身先輩の卑劣な妨害に遇い」、当初構想された在京沖繩人団体の合同主催が崩れ、沖繩財団や沖繩県学徒援護会が主催団体を降り、個人でも委員辞退が続いた。²⁵ここでも「沖繩出身の半官人Y氏が、新橋駅前前の統一国民大会のとき同様妨害し『慰霊祭の執行中に火炎瓶が投げ込まれるようだ』などと意識的にデマを飛ばしていた」。このように、「復帰運動統一の試運転は始ったが、結果は部分的融和を得たにすぎなかった」。²⁶

この間、『沖繩新報』は一貫して東京本部の側に立って報道している。この新聞の発行主体を確定できる史料は乏しい。だが、前掲【表2】の発行者・発行所在地の欄によれば、実際の編集は南燈寮かその周辺で学生・青年たちが担っていた可能性が高い。²⁷また一三号以降の発行責任者が、初期の沖繩人連盟を主導した永丘智太郎であるため、同紙は日本占領期の沖繩人連盟や沖繩青年同盟の見解をこの時期に継承する媒体だと推定される。²⁸

だが東京本部は、五二年前半に苦境に陥る。沖繩協会総本部から間借りしていた事務所の立ち退きを通告され、明け渡しを余儀なくされたからである。その責任をとり、当時の執行部が辞表を提出するまでになっている。その結果、組織の弱体化は避けられず、同本部では協会との合同が協議されたが、先に見た協会の入会審査の撤廃を統合の条件としたため結論は出なかった。²⁹しかも事務所立ち退きの一件も吉田嗣延が仕組んだとの観測があったため、協会への不信がいつそう募り、合同は容易に

進まなかった³⁰。依然推測の域を出ないが、連盟東京本部はこうした経緯から求心力を低下させ、事実上休止してしまつたと考えられる。他方、「共に郷土復興日本復帰を希う学生又は学生会に何の通知もなく」発足した沖繩協会が、復帰の旗をふつても正当性はなかつた³¹。結果、在京の沖繩人を包括する団体は、東京沖繩県人会が結成された五六年九月まで、実質不在だつた。『沖繩新報』も五二年夏を最後に発行が確認できないことから、休刊に追い込まれたようである。

もちろん、沖繩人を糾合する組織の必要が薄れたわけではなかつた。それどころか、『沖繩新報』の紙面からは、講和条約締結後一年余りのあいだに在日沖繩人社会がおかれた窮状がよく表れており、沖繩人自ら権利を守る運動は、むしろいまこそ求められていた。

特に懸念されたのは、講和条約第三条にしたがつて沖繩が信託統治化された際の「国籍」の所在であつた。「終戦後から『沖繩人おことわり』の傾向があつたが最近「講和条約調印後―引用者」は特にひどくなつた」のは、戦前からの文化的差異を利用した差別の継続ではなく、信託統治になれば沖繩人の日本国籍が失われるとの憶測が「外国人扱い」を助長したからであつた。「沖繩は近いうちに外国になるので、外国人を雇つては面倒なことが多いので……」とする就職差別や、国籍喪失を防ごうと日本本土への転籍を望む訴えを役所が受けつけないなど、具体的な生活の場で差別が頻発した。その先で、「この具合では将来選挙権もとりあげられるのではないかと一部には不安が起つている」のも当然のなりゆきであつた³²。この時期、『新民報』『球陽新報』の記事よりも被害の具体例を挙げて、

よりはつきりと差別の実態を明らかにしているのが同紙の特徴である。

『沖繩新報』の紙面に残る当時の在日日本沖繩人社会の危機感、決して杞憂とは言えない。同紙は、講和条約が国籍の所在について一言もふれず、「信託下の住民に国籍があるとは国連憲章でも認めていない」という法の不備を冷静に衝いていた。³³ また米軍当局者も、沖繩人の将来の国籍については曖昧な答弁に終始していた。³⁴ そのため、奄美大島から日本へ移住を希望して密航をはかる家族が後を絶たなかったが、「日本政府はこれらの大島同朋を外国人同様に取りあつかい密入国者として大島へ強制送還している」。同紙はこの報道の末尾に、「沖繩人や大島人は日本人ではないというのか?」と、叩くようなコメントを書きつけている。そして、この言葉の直後に配された記事が「朝鮮人も強制送還」と題するように、在日日本沖繩人社会は、同時代の在日朝鮮人に対する日本政府・日本社会の対応を明日は我が身かと注視していた。³⁵ 動き始めた日韓交渉において、日本政府は講和条約の発効によって日本国籍を失う在日朝鮮人に対して永住を認めない方針で臨んでいるとの報道にも、同紙は「講和条約の発効と共に沖繩人も日本国籍を離脱し無国籍状態になるので、これらの問題は何等かの形をかえて沖繩人の前に現われてくるものとみられている」との観測を加えている。もちろん、この問題は郷土に住む人々だけの問題ではない。「在日沖繩人だけに日本国籍をゆるすならば、いきおい現地同朋にも日本国籍を与えなければならぬし、こうなると現地での信託統治撤廃熱に油をそそぐことになる」ため、「ハッキリした処置がとられるのは必至である」と悲観的な見通しが語られている。³⁶

「国籍のことで大きな問題がおこっている」なかで、同紙は社説に「沖縄人は日本人だ」と大書し、「連盟や学生会を始め全ての沖縄人団体個人は『沖縄人は日本人である』運動を即刻起すべきだ。大島の人も一緒に」と結んでいる。³⁷このとき、「日本人」とはなにを意味するのだろうか。差別の類発を報じるこの時期の同紙では、一面最上段の題辞の両脇に、「沖縄人に日本国籍を与えよ」、「沖縄を内国待遇に、交通、通信、通商、送金、進学を自由を」、「沖縄の信託統治反対、日本復帰を望みます」、「日本の新憲法を沖縄に施行せよ」との四つの訴えが掲げられている。そこからは、「日本人であること」がこの社会で権利を訴える命綱であるがゆえに、「日本人」の確認と「日本復帰」が求められていることがわかる。このように、「沖縄新報」が打ち出す「復帰」の必要性は、仲吉たちの〈血の同一性による復帰〉に帰結する手前で、より生活の現実に密着したところから訴えられた抵抗の表現であった。³⁸その証拠に同紙は、「日本人」としての権利を訴えながらも、自分たちを「在日沖縄人」とよぶことになんの躊躇も見せていない。「日本人」と「沖縄人」は排他的な関係にはなく、「沖縄人」のままでも日本国民へと結合し、隣人である日本人とともに人権と平和を獲得したいとの展望がある。全国レベルではすでに周縁化されたはずの沖縄人連盟以来の志向が、このようなかたちで転轍され、新たな展開を見せていた。

にもかかわらず、統一組織の必要が強く自覚されたまさにその時に、事態はむしろ逆に結果した。復帰を訴える集会は、この後も五〇年代前半にいくどか開かれるが、いずれもその都度、各団体を調

整する実行委員会を設けてかろうじて開催できたに過ぎなかった。このように在京沖縄人の集団性が機能不全に陥るなかで、復帰運動の推進に大きな役割を果たしたのが学生団体だった。そこで次章では、学生たちが復帰運動にとりくみ始める過程を、学生団体の組織動向の推移を通じて検討する。

三 在京沖縄人学生団体による組織化の推移——統一への道のり

敗戦後の在京沖縄人学生団体の嚆矢は、一九四六年一月に発足した沖縄学生会である。沖縄人連盟の下部組織であった同会は、翌年一月に連盟執行部を降ろされた永丘らに同調する青年たちが結成した沖縄青年同盟と行動をともにして連盟組織から離脱する。そこで沖縄学生同盟と改称し、同年五月に開寮した南燈寮で自治寮制を獲得し、同寮を根拠地として活動を展開したが、四九年末にはすでに沈滞し、休止状態にあったとされる⁽¹⁹⁾。

翌五〇年一月、これを挽回すべく、学生同盟は沖縄学生会へと改組され、沖縄人学生の全国規模の統合組織をめざした。だが同会は発足当初から混乱が続き、全国組織化は思うように進まなかった⁽²⁰⁾。一月にようやく開催された全国大会でも学生の生活擁護に関する議題が多く、まだ復帰の課題は掲げられていなかった⁽²¹⁾。

学生会の混迷には、逆コース下の厳しい情勢が反映しているだろう。それに加え、五〇年から五一

年にかけて（沖繩人学生）という集団の構成が大きく変化した点も大きい。沖繩学生同盟―沖繩学生会は、最盛期には約四〇〇名の会員を擁したが、毎年卒業生が退会する一方、沖繩との交通が遮断されていたために新規会員が少なかった。

一九四九年、米軍政下の沖繩から初の「留学生」が海を渡った。彼らは、沖繩で選抜されて米軍政府と「契約」を交わし、軍支給の奨学金で指定された大学に学んだ後、帰郷後は沖繩復興に役立つ公職への着任が義務づけられていた。⁴²琉球契約学生とよばれた彼らは、沖繩学生会には合流しなかった。そのため同会会員は、一九五〇年度には二二〇人にまで減少した。しかも五〇年一〇月には、以前から日本に在住する学生から新たに六〇余名が契約学生に採用されたため、会員数はさらに一五五人に減った。⁴³他方、契約学生たちは五〇年六月に琉球契約学生会を組織する。発足時、すでに二五〇名超に達しており、規模でいえば学生団体の中核は契約学生会に移っていた。

このように（沖繩人学生）といっても、内実は決して等質ではなかった。契約学生が来るまで、沖繩人学生と言えば敗戦以前から進学・疎開・徴用等で日本本土に在住していたか、復員・引揚で日本に帰還して、そのまま日本で大学生（旧制）となった比較的年長の人々であった。ところが、契約学生たちは沖繩戦や学童疎開を体験した後、米軍に封鎖された沖繩を脱出してきていた。体験が大きく異なっていたと同時に、待遇にも大きな差があった。契約学生たちは米軍から学費と生活費を支給されており、その限りで勉学と生活を自費で賄わねばならない学生（契約学生に対して自費学生とよば

れた」とは開きがあった。さらにこの自費学生のなかから日本で契約学生に採用された者もいたため、沖縄人学生の構成はさらに複雑となった。しかも、奄美出身学生は別に奄美学生会を組織していたために、米軍政下の「琉球」出身学生だけでも、三つの団体に分かれていた。

独自に会を組織した経緯について、契約学生会自身が語った史料は確認できていない。しかし、米軍との「契約」と引き替えに留学を許可された学生たちが、沖縄人連盟の系統を引く沖縄学生会への参加を躊躇したことは想像に難くない。運動への参加が知られて自分たちの資格を剥奪される危険性に怯え、自己規制せざるをえない立場にあった。この両者の距離が際立ったのが、一九五一年夏に焦眉の課題となった復帰運動への対応であった。

契約学生会も、「契約の本旨に従い、琉球復興の人材たるべく相互の切磋を計る」だけでなく、「広く在日郷土各種団体との連継を密にし以て在日総力結集の契機たらんことを其の存立の目的としている」と発足当初から謳ってはいた。⁴⁴しかし、講和会議前後の両学生会の活動を比較すると、契約学生の復帰運動への参加は鈍い。沖縄学生会の会員たちは、前章で見た沖縄連盟東京本部の復帰運動に実働部隊として積極的にかかわっていた。⁴⁵他方、契約学生会は五一年八月一六日、臨時総会を開催し、復帰運動へのとりくみについて協議しているが、慎重意見が出た結果、運動への参加は各自に任せることとなり、会としての明確な態度は示せなかった。⁴⁶

もちろん、契約学生たちが沖縄の将来に無関心だったはずはない。契約学生会の機関紙『琉球学生

会会報』も、編集部の手になる「主張」欄で、「成る程、契約学生がこの種の問題「郷土の信託統治」引用者注」を真剣に考える時確かに一つのジレンマに陥るかのように見える」と苦しい立場を代弁している。だが——とこの主張は一步踏み越えようとする——沈黙を守って、問題を回避すればよいのか。「われわれの契約に於いては郷土の復興に貢献することにこそ神聖な義務があるのであり、民族の自主性が奪われつつあるのを黙視する無批判な屈辱と隷従に義務がある筈はない」⁴⁷。沖縄の軍事基地化を憂える点では、沖縄学生会の学生たちと相違はなかつたのである。

三学生会の分立から生じる不便、特に復帰運動への学生の結集を妨げていることが自覚されると、強力な統一組織が強く望まれた。五二年一月、まず沖縄学生会・契約学生会で懇談会が持たれ、統合準備協議会の検討を経て、八月一日、三学生会による全琉球学生連絡協議会が発足した。これに合わせ、契約学生会の機関紙『琉球学生会会報』はいち早く七月発行の第九号から『琉球学生新聞』と改題し、連絡協議会による発行とされた⁴⁸。

しかしながら、契約学生がただちに復帰運動に突き進めたわけではない。契約学生会が依然として躊躇を抱えていたことは、五二年五月の同会定期総会における「日本復帰・軍事基地反対」の決議をめぐる処置からもうかがえる。この決議は、契約学生会の転回点となるはずが、慎重を期して全国の会員宛に意見を募った結果、態度保留の一部会員の「意見を尊重し」、先の大会決議は会の「基本的態度」とするに止め、正式な発表は見送られた⁴⁹。

こうした足踏み状態を内部から大きく変えていったのが、国場幸太郎と外間政彰を両輪とする契約学生会の中核メンバーであった。一九二七年生まれの国場は、熊本の第五高等学校で敗戦を迎え、四年に東京大学経済学部に進学してからは南燈寮に身を寄せていた。国場は当初から共産党と関係を持っていたわけではなく、なによりも郷土の窮状を憂えて復帰運動の必要を感じ、沖繩学生会の執行部で会の立て直しを模索した（入学は五二年）。さらに五一年に契約学生に採用され、途中から契約学生会に属するようになると、すぐに同会の中心に推されるようになった。⁵⁰ 国場は契約学生会から連絡協議会に参加し、協議会の執行能力を強化するため、議長団と代議員の制度を提案し、導入に成功した。具体的には、三学生会より二名ずつの議長（正副）を出して六名の議長団を構成し、代議員は最低五名ずつ出すことになった。⁵¹ その陣容は次頁【表4】の通りだが（ただし奄美学生会選出の分は掲載がなく不明）、契約学生会の比重の大きさは歴然としている。以後、学生団体はこの議長団を司令塔として取りくみを活発化させる。それにつれて、国場は会の別を越えて沖繩人学生を代表する存在として対外的にも認知されていく。また多数の後輩学生が国場に感化を受け、共産党につらなる当時の学生運動にかかわりを持つようになっていった。

この急進化の過程は、機関紙の紙面の変化に良く表れている。とりわけ『琉球学生新聞』へ改題して以降はつきりと先鋭化し、学生団体の論調をリードしていく。この間、編集を中心的に担ったのは、連絡協議会の代議員でもある外間政彰であった。一九二四年生まれの外間は、県立二中を卒業

後、県の下級職員として沖縄戦を体験し、戦後は『ウルマ新報』の記者を経て、五一年三月、第四期契約学生として留学を果たした異色の経歴を持つ。留学先に指定された上智大学から五三年四月に早稲田大学政治経済学部の新開学科に移る傍ら、経験をふまえて機関紙編集に情熱を注ぎ、学生新聞の

【表4】 全琉球学生連絡協議会議長団・代議員一覧

役員	契約学生会	
	議長団	副
正	国場幸太郎 (東大・経済)	上間 助英 (早大・文学)
副	前原 穂積 (日大・社会)	川上 雄三 (東経大・経済)
	友寄 邦夫 (□大・経済)	古波蔵正偉 (東大・法)
	野里 安男 (一橋大・経済)	比嘉 盛一 (早大・政経)
	平川 一郎 (一橋大・社会)	宮里 好信 (研数大)
	吉川 清 (東工大・教養)	南風原万里 (成蹊大・経済)
	玉井 久子 (明治学院大)	松田 正久 (日大・獣医)
	栗国 安一 (東工大・教養)	金城 清昌 (東経大)
	外間 寛 (中大・法)	田場 典治 (東大院・農)
	山里 清 (埼玉大・生物)	
代議員	境 武三 (東京教育大)	
	与那覇 昇 (横国大・建築)	
	外間 政彰 (上智大・新聞)	
	小那覇 全人 (日大・新聞)	
	富原 晶子 (早大・新聞)	
	幸地 成憲 (東大・法)	
	比嘉 律雄 (中大・法)	

* 出典：『琉球学生新聞』第一二号「連絡協議会の顔ぶれ」

質的転換を模索した。以後、機関紙に郷土の基地問題や復帰運動に関する記事が増加していく。それらは『琉球新報』（『ウルマ新報』の後継紙）の東京通信員も兼ねていた外間ならではのものだろう。⁵²⁾

以後、この二人の働きが遺憾なく発揮された五二年半ばから五三年いっぱいにかけて、沖縄人学生団体の活動は最盛期を迎える。高揚する運動のなかで、五三年六月二日、三学生会のうち沖縄学生会と琉球契約学生会との合同がようやく成って、沖縄県学生会が

発足する。機関紙もそれに連動して、『沖縄学生新聞』と改題している。

規約草案(表3)10)によれば、沖縄県学生会は「在日沖縄県出身学生として郷土愛の精神に基き沖縄の祖国日本復帰を促進し、会員相互の学生々活をヨーゴシ「マヤ」、併せて相互の親睦を図る事」を目的に掲げ、その実現のために次の八項目の事業を挙げた。すなわち、「一、琉球育英制度の拡充と自主性の確立。二、学生既設寮の整備と新寮の獲得。三、下宿及びアルバイトの斡旋と紹介に努力する。四、会員の生活実態を定期的に調査。五、郷土各団体及び民主団体との提携強化。六、郷土在住学生との連携。七、機関紙の発行。八、郷土文化の研究及び紹介」である。①復帰運動の推進、②学生生活の擁護、③相互の親睦の三つが主要な活動となるが、①が筆頭に上がる点に統一の成果が示されていよう。ただし、②③についても幅広い事業を手がけるとしている。これは、会員からの「従来（従来）の運動がややもすれば日本復帰一辺倒にかたむき、肝心の学生々活の擁護を忘れている」との批判を意識するとともに、五二年以降、自費で日本に渡ってくる留學生が急増したことへの対処でもあった。

右の目的・事業はこれまでの学生団体の意志の集約であり、統一にあたっての再度の確認という面が強い。これに対して、組織編成には大きな変化が見られた。規約草案では、名称・目的・事業に続く第四条で、「本会は在日沖縄県学生をもつて組織し、各会員の所属する班をもつて構成単位とする」と、班を会の基本組織とする編成を打ち出した。班は、「同窓会、在籍校及び地域別」に組織され、各班は「その自主性が尊重せられ、会の発展を妨げない限り独自の自由な活動は制限されない」と規

定された。⁵⁴すでに創立の時点で、早大、中大などの大学班のほか、那覇高校班のように高校同期会をもとにする班を含めて計一三の班が結成されていた。さらに地方支部の組織化にも乗り出し、五三年秋には大阪・京都を中心として関西にも学生会が結成された。⁵⁵

従来の個人単位の会員組織から大きく転換して班を基礎単位とし、班から選出された代議員による代議員会、さらに代議員から選ばれた執行委員会と委員長によって学生会の中核が構成されることになった。規約作成者たちが意図したのは、沖縄人学生によって自主的に組織された各種の集団を「班」と位置づけることで学生会に組織し、それぞれの場における学生たちの自主性と沖縄人学生としての統一を両立させることで、学生会の求心力の維持と組織拡大との両方を実現することにあつたと見られる。また班組織は代議員の選出機関であるとともに、代議員を通じて個々の会員を把握する場でもあつた。さらに代議員選出資格として会費納入の有無を設けることで、班に会費納入の責任を負わせ、会財政の安定化をめざした。

またこのころには、両学生会で運動を経験した者が大学を卒業し始めており、彼らとその他の同世代の在日本沖縄人青年を広範囲に組織化する必要も生じていた。五三年三月に東大を卒業した国場は、この点でも中心的な役割を果たし、五三年六月七日、沖縄青年会の結成に漕ぎ着けている。⁵⁶以後、同会は沖縄県学生会とともに五三年後半の在京沖縄人の復帰運動に名を連ね、常に行動や声明をもとにしている。

四 在京沖繩人学生運動の興隆

では学生団体の最盛期にはどのような活動がなされていたのか、具体的に見てみよう。幸い機関紙は五二年五月から五三年一二月まで、試験期間や休暇時を除けばほぼ毎月刊行されている。また五三年後半になると、沖縄県学生会執行委員会から小型判の『沖繩学生速報』が発行され、より速報性を高めた。このように、機関紙発行の面でも態勢の充実がうかがわれる。本章では、これらの紙面から主要な五つの活動をとりあげる。

1 映画「ひめゆりの塔」製作・上映・普及に対する支援運動

復帰運動を日本で進めるには、まずはい、ま、こ、で、沖繩の存在と現状を訴えなければならぬ。だが、すでに見たような独立後の日本社会における沖繩人への差別と沖繩に対する無関心を前にして、効果的に復帰を訴えることは難事である。そこで、沖繩の窮状を広く知らせる契機として、映画「ひめゆりの塔」(一九五三年一月公開、東映、監督・今井正)の製作が学生たちの関心を惹いた。⁽⁵⁷⁾南燈寮が東宝の砧撮影所の近傍であるため、共産党の細胞を通じた東宝争議の支援や撮影所でのアルバイトなどによって学生と製作者側に連絡があつたことも幸いした。⁽⁵⁸⁾

製作開始を受けて、五二年五月一八日、契約学生会大会で製作者への激励と支援を決定し、さらに

八月に発足した全琉球学生連絡協議会でも支援を決定した。⁵⁹早速、五月一九日には契約学生会・沖縄学生会が「反戦をテーマとする」「この映画を通して、吾々沖縄人の問題を広く全国民に訴える為に、製作者をまじ」えて南燈寮で懇談会を持った。⁶⁰さらに、製作者に沖縄の知識を提供し、集団で撮影現場を訪問してスタッフを激励するなど積極的に協力している。また機関紙でも『琉球学生新聞』第一号を「ひめゆり特集号」に充て、二面全部を割いてスタッフ・キャストの一覧、シナリオ梗概、そして編集部による映画シナリオに対する研究討議の結果を掲載している。

ところがこの間に、沖縄を利用して「赤い映画」をつくっていると理由で、学生たちはまたも「先輩」同胞から中傷や妨害を受けた。ついには九月二一日、同郷会である那覇会の会合で国場幸太郎がこの映画について参会者に説明する時間を求めたところ、同会幹部に暴力的に締め出されている。ただしこの時は、他の出席学生と協力してその場でビラを作成・配布し、会場の雰囲気を変えさせて説明の時間を得ることに成功している。⁶¹

映画が完成すると、一般公開に先立って五三年一月八日に在京沖縄団体主催と銘打った試写会を開催し、一二〇〇名余が押しかける盛況を実現させた。学生たちのよびかけにより、試写会の主催団体には沖縄協会も名を連ね、この試写会が在京各団体の相互協力を培う契機となった。これが、翌二月、敗戦以来初の在京沖縄人団体の共同行動として「国民大会」を開く大きなバネとなる。⁶²また映画封切後は、多くの団体や大学・労組のサークルにおいて合評会が開催され、そこで寄せられた評価に

ついても機関紙で紹介している。⁶³ 映画「ひめゆりの塔」は当時大ヒットを記録したが、その影には以上のように沖縄人学生団体による一貫した支援が存在した。

2 警察予備隊募集反対運動

地上戦の惨禍を被ったばかりか、今度は沖縄がアジアの戦争への攻撃基地とさせられる事態に直面して、沖縄人学生が反戦平和を希求する思いには切実なものがあつた。ところが、一九五二年六月二日、沖縄の実業家・高良一が琉球政府の委任状を携えて沖縄人青年の警察予備隊採用を日本政府と折衝しているとの報道が流れ、学生の思いを逆撫でした。

琉球契約学生会はただちにこれに反応し、六月末の拡大委員会で琉球政府と立法院に対する抗議文や郷土の青年たちへのアピールを急遽作成した（**表3** 3・4）。これらの文書は、委員外出席者の国場幸太郎が起草し、若干の修正を加えて決定された。抗議文は琉球政府・立法院に送られるとともに、パンフレットにして会員に配布された。アピールは四千枚のビラをつくり、夏季休暇で郷里に向かう帰省学生によつて現地で配布できるように準備された。⁶⁴

当の沖縄でも、高良の行動には地元紙上で批判が寄せられ、特に沖縄青年連合会が積極的に反対の意思を表明している。⁶⁵ 日本と沖縄両方での反対運動が功を奏し、最終的に沖縄からの警察予備隊の採用は応募者に限つての対応にとどまり、当初意図された組織的な斡旋は防ぐことができた。在京学生

たちにとつては、この行動はやむにやまれぬ対応だったが、結果として沖縄の青年・学生との連帯行動を創り出す契機にもなった。⁶⁶⁾

ただし、この募集提案は沖縄人全体から批判を受けたわけではない。たとえば『球陽新報』は、どちらかと言えば好意的にこの件を報道している。同紙は、沖縄が「祖国」と一体になることを希望している折柄、募集は日本への制度的合一を進めるとして、沖縄での募集に賛同していた。⁶⁷⁾したがって問題はすでに、誰にとつての、どのような復帰こそ、沖縄人に望ましいのか、ということであった。

3 帰郷運動

当時の沖縄人学生の〈留学生〉としての特徴をもっとも良く表す活動がこの帰郷運動である。帰郷運動自体は当時の日本の学生運動・革命運動に見られた一般的な活動であり、沖縄人学生の行動もその一環として捉えられる。だが同時に、学生運動一般の行動に還元できない沖縄人学生独自の特徴も備えていた。

まずこの活動は、帰省時に那覇や沖縄島中部の基地の街を中心に各地で懇談会を開催して交流をはかることから始まった。今回の史料群のなかで、帰郷運動に関する初めての記事は、五一年の夏季休暇時の成果についての報告である。⁶⁸⁾それによれば、帰省学生たちは琉球大学生との懇談会や文教部・「在日学生父兄会」との座談会を持ち、「在日学生」の生活の実情を伝えると同時に「帰属問題」に関

しても熱心に討論している。同時に、この帰省時には、契約学生会で集めた図書三一一冊、雑誌三百冊を琉球大学や各地の図書館に寄贈している。

学生たちは、日本の社会運動や学生生活の実情を熱く語って沖縄の人々を鼓舞すると同時に、日本ではなかなか伝わらない沖縄の実情を知らせるために、資料を集め、問題が起こった現場を訪ねて手記にまとめていった。⁶⁶⁾特に五三年春の帰郷運動の成果は、「帰省学生の目に映じた生々しい郷土の真相のルポ」として集成され、記録の組織化がなされた。機関紙には、「目ざめゆく軍労務者」「戦争近しに戦く農民／破滅に向う中部地区」「暗黒の大学」琉球大学／閉ざされた真理への道」の見出しが躍り、最後に「島の主人は一体誰なんだ」と問いかける一種の集団制作であった。⁷⁰⁾

またこうした活動は、日本本土における「県人」にも向けられ、一九五二年一〇月の総選挙前には、学生たちが鶴見・川崎・逗子等の沖縄人集住地を訪問し懇談している。政治的には、選挙において共産党への支持をよびかける宣伝活動につながるものだが、学生たちは当初「民衆を啓蒙しよう」と云う気持ちも混じっていたが、却つてこの苦しい生活をしている人々から、問題の所在を示され、教えられた」と紙面で吐露している。⁷¹⁾

4 東京における復帰運動の中核として

以上の活動は在京学生にとり、沖縄解放への一手段であり、復帰運動の一環でもあった。では、日

本社会にむけて沖縄人の日本復帰の意思を明らかにする狭義の復帰運動に、学生団体はどのようなふうにかかわったのだろうか。

第二章でふれたように、沖縄学生会はすでに講和会議前後において、沖縄連盟東京本部が主導する復帰運動に積極的に参加していた。また翌年六月の慰霊祭でも、有志による日本復帰促進会を立ち上げて開催に漕ぎ着けているが、その中心には学生・青年の活躍があった。慰霊祭の終了後は、彼らの主導のもとに関東地区有志懇談会を設け、慰霊祭の定例化や復帰運動の強化、「県人会」組織の必要について協議している。⁽⁷²⁾

こうした連携の蓄積の上に、五三年二月二八日、沖縄協会も主催団体に名を連ねて沖縄諸島日本復帰国民大会が大々的に催され、在京沖縄人団体の大同団結が実現した。しかし、実現までにはかなり難航している。五二年一二月、「訪日」した元沖縄群馬知事の平良辰雄を囲む在京沖縄人による歓迎会の席上で大会開催の気運が高まり、先に見た翌一月初めの「ひめゆりの塔」試写会の成功がさらに開催を勢いづかせた。しかし、ようやく準備が始まったのは、一月末であった。しかも、当初、青年・学生代表は実行委員会に召集されず、情報を聞きつけて学生たちが急遽押しかけるなど、「先輩」と学生たちの確執はここでも続いた。しかし、開催に向けて活動を始めると、学生たちの実行力が準備会をリードしていくようになった。決議等の起草も、当初は仲吉良光など少数の起草委員に任されていたが、起草委員を拡充させ、学生代表として国場幸太郎ら二人の学生が加わった。⁽⁷³⁾

その後、五三年夏に奄美返還が決まると、沖縄県学生会は沖縄青年会とともに、復帰運動のためのより強力な統一組織をめざして準備会を立ち上げ、同年一月二二日、沖縄諸島祖国復帰促進関東地区協議会の結成を見る。よびかけ人には沖縄協会会長の神山政良と右派社会党の沖縄出身国會議員・島清という「先輩」が名を連ねていたため、『球陽新報』などの記事だけを見るとわからないが、学生団体の機関紙を通覧すると、これは学生会・青年会が先導して創り出した機関であることがわかる。²⁴だが次章で見るように、五四年に入って学生会の活動が停滞すると、復帰促進期成会の活動も事実上休止してしまい、五四年以降の具体的な活動は追えなくなる。

5 文化運動による沖縄の現状に関する啓発活動

これについては必ずしも一貫したとりくみがあるわけではないが、いくつかの特徴的な活動を挙げておきたい。

まず、五三年半ばから各大学で開催された沖縄文化の鑑賞会や展示会などへの参加・協力が重要である。沖縄文化の鑑賞会は、おおむね共通したプログラムで催され、沖縄出身の文化人などの講演と琉球舞踊の鑑賞会がセットになっていた。そこに、当時、沖縄教職員会会長だった屋良朝苗の挨拶が必ずといって良いほど加わっている。屋良は五三年当時、渡日して戦災校舎復興のための募金活動を展開して全国を行脚していた。鑑賞会は、屋良への支援と、参加者に沖縄の現状や復帰運動への関心

を高めてもらう効果が期待されていた。沖縄県学生会は、各大学の自治会や研究会が主催するこれらの会に後援のかたちをとって協力している。

班組織が各大学に結成されるようになった五三年秋には、複数の大学の学園祭で、沖縄人学生による沖縄文化の展示会や現地の土地取り上げの実態を紹介する写真展示が催され、沖縄の現状を広く知らせる努力をしている。⁷⁶ こうした活動は、その後も大学ごとに沖縄人学生や沖縄に関心をもつ研究会によって引き継がれていく。

大学班にもとづく以上の活動のほかに、五二年後半には、当時の国民的文化運動の流れを汲む活動がとりくまれていたことも注目に値する。たとえば、国民的文化運動では民謡や昔話を現代の解放闘争や啓蒙のために翻案した劇が盛んにつくられたが、奄美の民謡カンテメ節を素材にして「カンテメが愛人イワカナらの革命的解放闘争に命をささげる」戯曲「美女カンテメ」が創作され、前進座で上演された際にも普及面で支援している。⁷⁷

また五二年一月には、「沖縄の現状をさく会」が東大で開催された。この会は連絡協議会で準備した上で東大経友会主催のかたちをとっており、経済学部の学生であった国場幸太郎を中心に企画されたようだ。機関紙に掲載された当日の記録から判断する限り、この会は会場たちによる沖縄の現状報告以上に、挨拶に立った歴史家の石母田正の発言や、報告を受けて登壇した歴史家・藤間生大の講演「民族の問題について」に関心が集まっており、国民的文化運動が沖縄人学生に与えた影響力の大

きさがわかる。⁽⁷⁸⁾

そのほか、ウイーンで開催された世界諸国民平和大会に講和条約第三条撤廃と日本復帰を訴えるメッセージを送付する（五二年一二月）、日本平和会議に学生代表が出席する（五三年三月）、『琉球学生新聞』が全日本学生新聞連盟に加盟する（五三年四月）など、多方面に活動を展開している。また「パスポート」制度の廃止や送金制限の撤廃を求めて国会に陳情（五三年八月）しているが、前者の要求は特に先駆的と言えよう。⁽⁷⁹⁾

なお、学生団体のもう一方の主要な目的である学生生活の擁護については、沖縄県学徒援護会や琉球政府文教局に対して絶えず待遇の改善を訴え、また学生寮の新設や腐朽した南燈寮の改修を求める陳情や折衝もくり返しなされた。本稿では紙幅の都合で省略するが、それらはいずれも当時の学生の生活実態を知る上で見逃がせない側面である。

五 弾圧下における学生団体の抵抗と屈曲

統一を実現し、広範囲に運動を展開していた沖縄人学生団体も、しかし一九五三年後半からは苦境に立たされた。帰郷運動を始めとする学生たちの影響力を恐れた米軍が直截的な弾圧に乗り出し、学

生たちの活動の条件を掘り崩していったからである。弾圧とそれへの抵抗を軸に、五三年後半以降の沖縄県学生会の動向を確認する。

留学生を対象にした弾圧は、五三年以前に遡る。たとえば五二年一月、米民政府から「赤い学生には援助資金を絶て」と琉球政府に対し指示が出されたが、契約学生会では翌月の総会で行政主席・立法院議長に宛てた反駁文を満場一致で議決し、両者に送付している⁽⁸⁾。この時は、米軍の具体的な実行はなく、威圧にとどまった。

しかし、五三年一〇月二四日付の米民政府ブラムリー主席民政官による「在日留学生の身分証明」に関する書簡は、それまでと異なっていた。この書簡は琉球政府を通じて、日本の大学に在籍するすべての契約学生・公費学生約二四〇名に身上調査書を提出させるよう指示し、すぐに実行に移された。この調査書は、全二五項目（細目はさらに多い）にわたり、詳細に人間関係を問い質すだけでなく、学生に自身が属する各種団体をすべて申告させるよう求める項目を設け、とりわけ共産党との関係については学生の家族も含めて別に明示して尋ねている⁽⁹⁾。もちろん、調査書の提出を拒否すれば学費の支給は打ち切られるとの恫喝とセットであった。

まさしく「アメリカにおけるマッカーシズムの赤狩り」による思想、言論の自由の断圧⁽¹⁰⁾と同本質」の調査書に対して、沖縄県学生会はすぐに対策委員会を設置し、一月二六日には身上調査の撤回を求める声明を発表した⁽¹¹⁾。「民族の背骨をへし折ることによって、沖縄を植民地化し、琉球政府の

安全を強化するどころか、逆に米國占領当局に一そう隷屬させる意圖の下に行われたものに外ならぬ」と、声明は米軍の意圖を喝破している。

学生に与えた衝撃は、思想調査の点にとどまらない。学生が実際に眼にした調査書は、「第三國人身上明細書」と題されていた。この調査書は今回のために新たに作成された書類ではなく、「急でこの用紙で間にあわせた」ようだが、日本社会では「非日本人」として人權の埒外に置かれる危険性を持つ「第三國人」という言葉に自分たちが押し込められることから、学生が感じた恐怖は想像に難くない。⁽⁸³⁾したがって前の声明は、「第三國人の名称は調査用紙が如何なる目的で作られたかを問わず全くナンセンスである。「中略」この名称は沖繩の國際的地位を一層不明確にするものである。われわれは『日本人』である」と、特に強調して否定している。⁽⁸⁴⁾

声明に前後して、調査書の提出を拒否する学生はすぐに増え、東京ではほとんどの該当学生が拒否を表明した。⁽⁸⁵⁾だが担当部署である琉球育英会や琉球政府文教局が、学生たちの家族をよびつけて恫喝を加えるなど、学生の弱味につけこんだため、学生会が構築をめざした抵抗線はほどなくして突破され、挫折を余儀なくされた。

他方、直接的な弾圧ではないが、学生たちの団結に亀裂を入れると懸念されたのが、同時期に持ち上がった沖映寮入寮問題である。日本独立後、渡航条件が緩和されたこともあって、日本留学をめざして渡日する学生（自費留学生）は増加の一途をたどっていた。従来の学生寮の収容能力ではとうて

い対応できず、新寮建設の実現は、五〇年代当初から学生運動のもっとも重要な要求項目であった。したがって、沖繩の地元企業である沖映による新寮の建設と琉球育英会への寄贈の報せは、学生にとり願ってもないことだった。

ところが沖映寮は建設段階から、南燈寮のような寮内の学生自治は認めないとされた⁽⁸⁶⁾。学生会は粘り強く交渉を求めたが、沖映側の方針は変わらなかつた。沖映側の強硬な態度には、当然ながら沖繩における米軍や保守的な勢力の意向が反映していよう。これに対して、学生会は当初、自治寮制の固守や入寮者に思想的差別をつけられないなどの条件が容れられなければ新寮への入寮を拒否するとの方針を打ち出したが、「会員間に分裂を生じせしめる恐れがある」との意見から成案を見合わせ、あくまで要求貫徹に努力するというかたちに落ち着いた⁽⁸⁷⁾。

結局、翌五四年一〇月に完成して入寮を始めた沖映寮は、学生自治を認めなかつた⁽⁸⁸⁾。そのため、寮内の学生でつくられた寮友会では、五四年一二月の沖繩県学生会総会に寮単位で加入するか討論した結果、賛否激しく、議題から取り下げられている⁽⁸⁹⁾。こうして自治寮を根拠地として育つた学生団体に、小さくはない楔が打ち込まれた。

一九五四年に入ると、米軍の弾圧はさらに学生個人を襲い始めた。五四年四月には、四人の契約学生が突如契約を解除された⁽⁹⁰⁾。また同じころに帰郷した国場幸太郎が事実上の「公職追放」を受け、その噂はすぐに東京にも伝えられた。弾圧はさらに帰省中の留学生にも及び、学生が日本への再渡航を

求めても米軍がパスポートを発行せず、米軍CIC本部での尋問・指紋採取・写真撮影や「第三国人身上調査書」の提出を強要する事件が続いた。⁹¹ こうした弾圧は、特定の個人を迫害して運動の勢力を剥ぐだけでなく、見せしめの効果を狙ったものと思われる。

その効果は、学生たちを萎縮させるに充分であった。以上の攻撃により、学生会の活動は五四年には停滞する。⁹² 一般に、同年の沖縄県学生会の活動といえ、六月に刊行された『祖国なき沖縄』（日月社）の執筆・編集が特筆される。同書は、米軍占領下の現地沖縄の実態を初めて明らかにした著作として評価された。実際、本書が呼び水となって五五年の『朝日新聞』による沖縄報道がなされ、沖縄への関心が日本社会全体に広がりを見せた。⁹³ また同年秋の人民党弾圧に際しては、すぐに小冊子を発行し、弾圧や公判闘争の経過だけでなく背景にある土地問題を含めて報道している。⁹⁴ そこには、国場たちが東京を去ったあとも一貫して活動の中心にいた外間政彰の尽力があった。

だが実際には、『祖国なき沖縄』の編集と販売支援に五四年の活動の大半が割かれ、機関紙の発行も長く中断した。この時期、国場を始め学生運動の統一と発展を担った契約学生会の委員の多くが大卒を卒業し、解放運動の拡大を期して帰郷していった。戦場を体験した復員者や旧制高校以来の経験を豊富に持つ学生たちが学園を去るなかで、運動は沖縄人学生から浮き上がったものと映り、執行部を核とする総抵抗の態勢はつくれなかった。

五四年一二月、『沖縄学生新聞』は「復刊一号」と銘打って発行が再開される。⁹⁵ 紙面では、学生会

を「みんなのための学生会」にすべく、年末に予定された規約改正・役員改選を含む総会への参加をよびかけている。また今号からは、従来の沖縄県学生会文化部の直接編集・発行の機関紙ではなく、学生会とは別個の沖縄学生新聞会による発行とされた。執行部の交替で編集の一貫性が確保できない事態を恐れ、学生会の機構を離れて「異体同心」を保つと説明されたが、それは継続性を維持できない会の現状に対する率直な対応ではなかったか。⁹⁶ さらに財政的に紙面を拡張できない機関紙の制約を補うために、在京学生有志によるサークル誌『ひろば』⁹⁷が創刊されている。外間政彰が主導したこれら新たな試みには、学生会を再び幅広い結集の軸にしようとの思いがにじんでいる。

けれども、外間たちの努力がどれほど実を結んだかはわからない。これ以後、五〇年代後半に沖縄人学生が発行した紙誌類は、管見の限り見当たらない。五六年春には、一方で外間が早大を卒業して帰郷し、他方で建物の全面改修と引き替えに南燈寮の学生自治が失われた。⁹⁸ これらの事態は、学生団体が在日本沖縄人の諸活動をリードしえた条件の喪失を意味した。五六年九月、東京沖縄県人会が発足し、在京沖縄人の再結集が実現した際、沖縄人学生たちのよびかけは大きな契機となったが、そこでも学生団体としての活動は現在のところ確認できない。六〇年代前半、在京沖縄人学生の運動は再び活性化するが、それは五〇年代とは異なる段階の運動として、別個の考察が必要であろう。⁹⁹

六 学生たちは、どのような断層を乗り越えようとしたのか

以上、粗雑な整理にとどまったが、それでも五〇年代前半の在日沖繩人の歴史において在京沖繩人学生の活動がいかに重要であったかは確認できたであろう。それらを前提にしながら、本章では、学生団体の活動の意義について、〈越境者〉という観点からあらためて整理しておきたい。学生たちは、どのような困難を克服することで復帰運動をリードする存在たりえたのか。それにはまず、学生たちが運動へと向かう際の自己理解を確認しておこう。

沖繩県学生会が結成時に作成した「宣言書」〔表3〕¹⁰には、その経緯が次のように描かれている。「吾々は自分の郷里に居たたまれず、胸一杯に自由な空気を吸い、思う存分に学問の出来る日本へと飛び出して来た」。ところが、自己の生活難に加え、郷土からの「祖国日本復帰の血の叫び声」は、「二十九度線にさへ切られて日本の同胞達の耳許には一向にとどかない」。そのため、日本にいる自分たちは沖繩の問題を日本で訴え、沖繩の運動を激励し支援する義務がある——このように、学生たちはいわば故郷を捨てた負い目を感じつつ、しかも日本社会の無理解のなかではそれを補償できる機会もないという現実から出発しなければならなかった。故郷からの「復帰」への「叫び声」に耳を塞ぐこともできず、その声を阻む障害を取り払って日本に届けようと試みたのである。

したがってまずは、学生たちは沖繩と日本のあいだを遮る「二十九度線」の境を越え、かつその両

者をつなぐ役割を負っていた。沖縄と日本が切り離され、往来がなお厳しく制限されていた当時にあつては、留学生という存在自体が〈越境〉を体現する。それは文字通りの空間的な越境ばかりでなく、日本の大学のなかで「外国人」扱いを受け、パスポートによって自己の移動が制限されるなどの事実⁽⁹⁾に気づくたびごとに経験されたはずである。ところがそうした境遇は、故郷の復帰運動を「日本の同胞」に届けるにはかえって恰好の位置にあつた。帰郷運動に見られるように、学生たちは「帰郷」と「帰京」の往還を利用して、日本と沖縄の運動を媒介し共鳴させる役割を担つた。

ただし、学生たちは故郷の復帰運動の単なる支援者ではなかつた。たとえば機関紙には、次のような鋭い分析が見られる。「軍事基地の故にドレイ的な境遇に追いつめられた沖縄人の民族解放への歩一歩一歩の着実な歩み」によって、郷土の復帰運動も発展してきた。しかし、「復帰運動の底を流れる二つの立場の対立」に注意しなくてはならない。ひとつは「単に歴史的、民族的の立場からアメリカの理解によって祖国に復帰させてもらうという考え方」、もうひとつは「前の見地を止揚して民族解放運動の一環として、沖縄に於いてはその運動が日本復帰の形態となつて現れているとする立場」である。前者のように「日本復帰の持つ意義も単に歴史的、民族的の感情のみをその根拠とする事は、沖縄を取りまく複雑な状況の分析を誤つた事に原因して居り、その主観的善意にも拘わらず復帰を切望する人々を欺く結果となる」と注意を喚起し、具体的には「日の丸の旗と結びつける復帰熱もこの危険性を蔵している」と批判している。⁽¹⁰⁾これは、当時の沖縄において復帰運動の重要な一翼を担

う社会大衆党や沖縄教職員会に見られた日米両政府への無批判な依頼心を念頭においた批判である。次に、日本社会のなかで沖縄人として復帰運動の声を挙げようとするとき、立ちほだかつたのが在京の「先輩」たちという壁であった。学生団体の機関紙にくり返し現れる「先輩」とは、もちろん単なる年長の沖縄出身者を意味しない。実際それは、反共主義とレイシズムに苛まれた偏執的な「奇怪」さを指し示す符牒となっている。五二年六月の慰霊祭に際しても、比嘉良篤や吉田嗣延はそこに共産党の扇動を見てとるだけでなく、「朝鮮人が来てかく乱を計画しているさうだ」と意識的にデマを流す「奇怪な破壊工作」に及んでいる^(四)。厄介なことには、そうした「先輩」こそ、財政的な面を含めて在日本沖縄人に対するヘゲモニーを握っており、沖縄県学徒援護会や琉球育英会の役員としても学生の利害を直接左右できる存在だった。

一九五一年以降、「復帰」という一点では在日本沖縄人に意見の齟齬はもはや見られなかった。にもかかわらず、「大同団結」がくり返し訴えられたのは、在京「先輩」間の日本占領期以来の確執が、この時期にいっそう昂進していたからである。冷戦下の対立軸にそって在京沖縄人指導者層が敵対の度を深めた結果、沖縄人という出自をもってまとまる機会が暗礁に乗り上げていた。そこで学生たちは手弁当で種々の行事・集会を献身的に支え、実現することで、「先輩」以外の在日本沖縄人から信頼をかちとり、「先輩」に依存しない沖縄人の共同性を造り出せるとの自信を深めていった。たとえば、前述の慰霊祭における、「実行委員会の誰れもが痛感した事はこれまでの一部の金に物をいわす

先輩が賛成しなければ何も出来ないといった考えが間違っていること、「」多くの人が協力すれば今後も沖縄問題は全て『やれる』という確信である」との総括は、それをよく表現している。⁽¹⁰⁾

もつとも、在日本沖縄人のあいだに生じていた亀裂は、かたちは異なれど、学生たちのあいだにも存在した。学生たちは、なによりもまず「学生」というだけでは容易にまとまらない足許の現実に取りくまなければならなかった。戦争体験を典型とする年齢にもとづく経験や感性の落差、契約学生に象徴される生活条件の格差などがさまざまな溝を造り出し、それが〈同じ沖縄人学生〉としての団結を阻んでいた。また五三年秋に起きた身上明細書の提出をめぐる抵抗でも、(自費学生からすればある意味で特権的な)契約学生・公費学生だけの問題であるかのように映ったことは、弾圧もまたそうした溝を利用するかたちで効果を高めたことをうかがわせる。沖縄県学生会への統一は、そうした溝の総てが埋められたがゆえに可能になったのではなく、統一をめざす過程で沖縄人学生が抱えるさまざまな問題を発見し、皆で共有すべき課題として受けとめていく訓練になったと言えるだろう。

以上のほかに、もうひとつの重要な〈越境〉として、文化運動や「郷土史」の研究を通じて自分たちの歴史を取りもどし、沖縄人のあいだに存在する歴史認識の断層を乗り越えようとした点が指摘できる。現在から見ると、学生たちの行動には、復帰運動に向かう〈解放の主体〉たらんとする意志ばかり目立つようだが、その根底には、自己を解放するための〈文化の主体〉ないしは〈歴史の主体〉たらんとする希求があった。

当時、学園祭において、学生会の大学班による沖縄文化の展示がなされたことはすでにふれた。それはたとえば、「三味線、陶器、紅型や戦前国宝級の建築写真など琉球の文化財を中心に戦後の政経教育面の現状を展示」した組み合わせに見られるように、土地問題を主とする沖縄の現状を知らせる〈手段〉であった。だが、会場での「郷土の文化財についての質問」に答えられない自分たちを省みて、あらためて「郷土」への関心を喚起され、「この認識が郷土への愛情となり、社会をよりよくし、平和を守るための力となるのだ」と決意を新たにすることもあった。

もちろん、それらの活動や学生たちの過去に向かう感情の方向づけ自体に、共産党系の文化団体が主導した当時の国民的文化運動の影響を見ることは難しくない。しかしそうした傾向に還元できない切実さが、彼らの文化運動にはあった。それは学生たち自身が「敗戦に至るまで郷土史を殆んど教えられず、又、祖国の歴史と言つては天皇中心の歪められたものしか教えられなかった」ために、自分たちの、と実感できる文化や伝統を持たないことに起因する。そのため、「現代的課題のもとに」書かれた「ほんとうの郷土史を知りたいという要求」が高まっていた。この点でも、国場幸太郎や外間政彰は意欲的であり、国場は南燈寮で郷土史に関する勉強会を持ち、外間も後に学生たちで沖縄歴史研究会をつくっている。残念ながら国場たちが望んだ「新しい角度から郷土史の認識を深める」研究はほとんど手つかずに終わったが、多忙な運動の傍らで歴史を取りもどそうとする（実際には、新たに発見する）試みを忘れなかったところに、沖縄人学生の運動の質が現れている。

ただしこの時、「郷土」への新たな認識は学生たちの日本観とどのように重なっていたのだろうか。機関紙からこの点を推し量ることは難しいが、たとえば前の警察予備隊募集反対運動の際につくられた抗議文〔表3〕⁴には、「日本復帰は、団結した力を基礎として全琉球人民が日本人民に結合されることによつてのみ実現され得る」とある。これは『沖繩新報』に拠る永丘たちの認識と同じと見てよいだろうか。併合や吸収ではないかたちで「日本人民」と「結合」するとは、どのようなことなのか。たとえ支配者を捨象して「日本人民」を構成できたとしても、「琉球人民」の戦争の記憶は、それほど簡単に「日本人民」の戦争の記憶に「結合」できるだろうか。こうした疑問は、目前の沖縄解放とそのため¹の日本復帰という目標の前に掻き消され、機関紙類には容易には浮かび出ないだろう。だが、後述する沖縄戦認識と重ね合わせるとき、その疑問の不在のなかに、当時の沖縄人学生たちの葛藤がかえって潜在しているように思われる。

他方で、学生たちの〈越境〉の限界、すなわち越えられなかったものも指摘しなくてはならない。もともと深刻な断層は、在日本奄美出身者とりわけ奄美学生会とのあいだにあった。第三章で概観した学生団体の統一過程でも、全琉球学生連絡協議会を謳いながら、奄美学生会が参加した形跡はほとんどない。五二年七月には、統合のための創立大会の日程まで一時打ち出されたが、「あと大島側の態度丈が問題」であった。⁵

沖繩学生会と琉球契約学生会の統合による「沖繩県学生会」の発足も、奄美群島の返還が発表され

る以前の六月に実施されており、奄美学生会の合流を諦めた両学生会による見切り発車の可能性もある。しかも学生会の名称に「県」の一字を入れたことについては、「従来の自費学生の沖繩学生会との混同をさけるという意味もあるが、われわれは沖繩県として依然として日本の一県であるとの自覚をもち米国へのレジスタンスを表す」と説明されており、そこに〈沖繩県ではない〉が「琉球」の一部である奄美への配慮は見られない。⁽¹⁰⁾

沖繩人学生団体の機関紙から確認できる限りでは、沖繩学生会・琉球契約学生会と奄美学生会とが具体的な場面で協力して活動する機会は、リーダーでの共同行動など数少ない。⁽¹¹⁾当時の「琉球」という枠組のなかに奄美諸島があり、契約学生のなかにも奄美出身者がいたにもかかわらず、米軍占領によって外在的につくられた枠のなかでの対話や連携は難しかったことがうかがえる。もちろん、これを琉球王国以来の奄美支配の桎梏に求めることはできない。そこには奄美における復帰運動内部の複雑な対立があり、沖繩側の復帰運動からの離反をはかる在京奄美出身者の保守派の影響力の強さも考慮しなくてはならない。⁽¹²⁾また、そうしたなかでも、国場たちが奄美出身者の集会で挨拶をするなど両者の交流を図っていたことは特筆されてよい。にもかかわらず、沖繩人学生団体の機関紙から奄美が見えにくいことは、交流の事実如何とは別の次元で、認識の遮蔽があったと考えざるをえない。

もうひとつの断層は、戦争体験を共有することの難しさにかかわる。

映画「ひめゆりの塔」の製作・上演に対する沖繩人学生団体の熱心な支援活動は、この映画に対す

る二つの視線への対抗によって、より切実なものとなっていた。ひとつは、日本における近代以来の沖繩表象を引き継ぐオリエンタリズムの視線や、沖繩戦の戦記物の人気に見られる「悲劇」を無責任に称揚する傾向である。もうひとつは、「ひめゆりの塔」の製作・上映に際して、在日本沖繩人のなかから起こった「赤」の宣伝に利用されるとの批判である。それらは、「反戦平和」への沖繩表象の動員が、沖繩をかえって日本から遠ざけることにならないかと危惧し、学徒隊の〈乙女たち〉の無垢さや無私の姿勢を過剰に讃える点で共通している^(註)。

沖繩人学生団体は、こうした論調を逐一反駁してはいない。しかし、機関紙に表れた次のような沖繩戦認識は、これらとは対極に立っている。「ひめゆりの塔」の興行的成功にあやかつて、松竹が「沖繩健児隊」を映画化する計画が持ち上がると、沖繩県学生会は製作関係者に要望書を送り、生還者による「原作に忠実に描いてもらいたい」と訴えた。興味深いのは、これに続いて沖繩戦の「悲劇の原因」を述べるくだりである。

沖繩戦におけるひめゆり部隊や健児隊は、沖繩が太平洋戦争の決戦場となつた事が唯一の原因ではない。所謂琉球人として蔑視された沖繩の人々が祖国を守るといふ大きな任務を前にして、夫々自己が立派な日本人であつた事を賭して明らかにしようと悩みつづけていた事実により、二重の悲劇の原因があつた。それ故に戦場に咲くヒューマニズムといつた末梢的な場面が映画に

現われるとしたら、それはおよそ「沖繩健児隊」とは縁の遠いものとなる。何故なら死んだ学友達は、戦争そのものを否定しているからである。⁽¹¹⁾

ここには、今日、沖繩戦研究においてあらためて俎上にのぼる論点が、すでに指摘されている。しかし、この優れた認識も機関紙においてはこれが唯一であり、機関紙に寄せられた「ひめゆりの塔」の反響や学生団体の分析のほとんどは、反戦平和を訴える〈効果〉を映画に求めるものだった。

これに対して、別な地点から違和感が発せられた。映画「ひめゆりの塔」の「原作者」とされていた学徒隊元引率教員の仲宗根政善はシナリオを読んで、「生徒の死を思う時、これを映画化し観覧しようなどという気には全然なれない」との感想をもらした。『琉球学生新聞』では、これを機関紙に引用した上で、「教師としてはそれも無理からぬこと。併し一歩進み、この映画によつて戦争反対を全世界へアツピールすることができればこれこそ女生徒たちの死に対する最大の報いになるのではなからうか」と、批判的にコメントを添えている。⁽¹²⁾「復帰」による平和の実現と占領からの解放に逸る者にとって、仲宗根の言葉は退行的に映ったのだろうか。しかし、ここからありえたかもしれない沖繩戦体験者同士による戦争認識を深めるための対話は、断ち切られてしまった。

契約学生会から連絡協議会の代議員に選ばれていた玉井久子の言葉も、「傷つくとも辛くとも私達は古傷をもう一度ほじくつて、何故私達の同胞が私達自身がその様な目にあつたのか、そしてまた現

在またそのようなことがくりかえされようとしているのか、考えなければならぬ」と、一見、口の重い体験者を叱咤するように聞こえる。しかし、疎開ゆえに直接地上戦を経験していない玉井は、戦場体験者の友人やひめゆり学徒隊の生存者が戦争を題材にした映画などに対して「表現されうるものではないと怒りを含んだ口調で語ったこと」を「何時までも忘れずに自己自身の問題として行きたいと思います」と結んでおり、体験者の沈黙の前にとどまろうとする姿勢を見せている。¹⁵ただし、それは学徒隊のすぐ下の世代にあたる当時の学生たちにあっても、希有な態度であった。それぞれの（当事者）の切実さは、五〇年代前半という時代における状況の切迫さのなかで交流を許されなかったが、問題の重さの前で思考し続けようとした人がいたことは今日の私たちを励ます。

むすびにかえて

在京沖縄人学生における復帰運動の（始まり）の声は、最初からはっきりと聞こえるようなものではなかった。それは自己の内部にある怖れや躊躇から始まって、幾重にもおよぶ障害を取り除いていく過程で強められ、やがて在日本沖縄人社会を巻き込んで、沖縄解放のための抵抗線をかたちづくった。しかし、暗黒時代ともよばれる米軍政の圧制を前に、学生たちが期待するような運動の足腰を鍛える時間は許されていなかった。そのため、機関紙に「反響する声を選び分けて、理論や主張を紡ぎ出

せるほどの蓄積を、学生たちはつくりだすことができなかった。

だが、それら散在する声の断片をつなぎあわせていくならば、本稿のような未熟な作業からさえ、五〇年代前半における、沖縄と日本を、異なる世代を、敵対的な政治的立場を、各々結び合わせることで在京沖縄人学生が実現したものの重みが理解される。学生たちの諸活動は、大きくは「復帰運動」と一括されるにしても、自己の解放を阻害する種々の要因を創意工夫と鋭敏な感性によって乗り越えていった場面それ自体にこそ注目する意味がある。(越境者)とは、その乗り越えの力に与えた仮の名前にすぎない。

多くの紙幅を費やしたにもかかわらず、残された課題はあまりに多い。まず事実確認の水準に限っても、次の三点が早急に必要である。第一に、本稿の一定の整理を基礎として、関係者への聞き取りを急がねばならない。第二に、今回の検討だけでは見えない関西・九州など他地域の沖縄人学生の動静や、各地の学生運動との交流について、事実の確認から始めなくてはならない。¹¹⁶第三に、米民政府・琉球政府・日本政府(外務省・文部省)の各々における「留学生」政策とその連関についての説明が、学生たちの活動の(可能性の条件)として求められる。

また、より綿密な分析を要する課題として次の二点をあげたい。第一は、今回の史料を当時の日本の思想動向と連関・接合させてあらためて読みこむ作業である。近年、共産党が「引き回した」運動として一括して清算の対象とされてきた五〇年代前半の諸実践について、個々の担い手の主体性に即

した再評価が進んでいる。沖縄人学生の活動も、そうしたなかに位置づけることで、戦後日本社会運動史に対するひとつの問題提起となろう。第二に、運動に携わった学生たちの個々の航跡を、帰郷後の活動も含めて検討し、彼ら彼女らの（その後）が沖縄現代史に与えた影響とその役割について考察するならば、本稿が垣間見た〈越境〉のさらなる例証となろう。

最後に、本稿を寄せた理由について、蛇足ながら記させていたたく。屋嘉比の人となりを知る者ならば、形式的な面での相違はあれど、本稿が対象とした越境者たちの思想的系譜に屋嘉比その人が連なっていると感じられることだろう。屋嘉比自身が研究生や博士課程の大学院生として日本本土で学生生活を送り、東京での研究生時代には同郷の青年たちと同人誌に参加している、という事実があるからではない。彼の後半生が、沖縄と東アジアとの知的交流の要となり、また沖縄でもさまざまな世代や体験の異なる人々をつなぎ、ジェンダーやポストコロニアリズムにかかわる現実からの問題提起にも真摯に向きあい対話を試みた、まさに越境と媒介を先導する存在だったからだ。今後、この思想的系譜を、より実質あるものとして描かなくてはならない。

その可能性として次の点を指摘して終わりたい。『琉球学生新聞』第一六号の欄外には、「贈呈 比嘉春潮先生 外間生」とある。敬愛する歴史家・運動家の比嘉に、外間政彰が進呈した際の署名と思われる。前述のように、外間はすでに在学時から郷土の歴史に強い関心を抱き、自ら沖縄歴史研究会をつくって比嘉に教えを請うている。後年、外間は那覇市の職員として『那覇市史』編集の実質的責

任者となり、とりわけ資料編の充実に情熱を傾けた。そして、後にこの『那霸市史』編集の職に就くことで、歴史家としての基礎を固めたのが屋嘉比であった。その屋嘉比は、「求心的で硬直したあり方から遠く離れ」た所作によって「私たち若者を励ました」外間への追慕を吐露している。¹¹⁷屋嘉比はまた二〇〇〇年代に入り、とみに比嘉春潮への関心を募らせていた。¹¹⁸こうした事実をつなぎあわせるとき、比嘉春潮―外間政彰―屋嘉比収と、郷土の歴史に向きあう精神のバトンは確実にリレーされていたと感じられる。無意識ではあれ、屋嘉比は自らを歴史家として鍛える過程で、そのリレーを近現代沖繩思想史のかたちで反芻しようとしていたのではないか。

付記

本稿は、平成二三年度学術研究助成基金助成金（課題番号 23720327）の交付を受けた成果である。史料の閲覧にあたっては、沖繩県立図書館郷土資料室、東京経済大学図書館、琉球大学附属図書館、法政大学沖繩文化研究所に特にお世話になった。また早稲田大学大学史資料センターならびに早稲田大学琉球・沖繩研究所には、同センター二〇〇八年度秋季企画展「ワセタとオキナワ―第七代総長大濱信泉とその時代」の企画に参加させていただき、それが本稿作成の基点となった。これらの機関と担当者のみなさまにあらためて御礼を申し上げたい。

【註】

- (1) 「声」欄における無記名投稿文（『琉球学生会会報』第三号、一九五一年一月一日）。
- (2) 復帰運動史研究の現在の課題については、それぞれやや異なる角度からだが、以下の拙稿でも検討している。拙稿「沖縄教職員会史再考のために——六〇年代前半の沖縄教員における渴きと怖れ」（近藤健一郎編『沖縄・問いを立てる2 方言札——ことばと身体』社会評論社、二〇〇八年）。同「沖縄『戦後』史における脱植民地化の課題——復帰運動が問う〈主権〉」（『歴史学研究』第八八五号・大会増刊、二〇一一年）。
- (3) 富山一郎『近代日本社会と「沖縄人」——「日本人」になるということ』（日本経済評論社、一九九〇年）。
- (4) 拙稿「『在日沖縄人』、その名乗りが照らし出すもの」（『同時代史学会編』『占領とテモクラシーの同時代史』日本経済評論社、二〇〇四年）。同「『残留者』が直面した境界の意味——日本占領期在九州沖縄人の声を紡ぐ」（黒川みどり編著『近代日本の「他者」と向き合う』解放出版社、二〇一〇年）。両論文の問題関心については、拙稿「沖縄史と『マイノリティの歴史』が（ふたたび）出会うとき」（『ヒューマン・ライツ』第二七九号、部落解放・人権研究所、二〇一一年六月）でさらに敷衍している。
- (5) 富山前掲書のほか、仲間恵子「ヤマトウのなかのウチナンチュ」（赤坂憲雄ほか編『いくつもの日本V 排除の時空を超えて』岩波書店、二〇〇三年）、金廣烈ほか著／朴東誠監訳『帝国日本の再編と二つの「在日」——戦前、戦後における在日朝鮮人と沖縄人』（明石書店、二〇一〇年）など。そのようななかで、新垣正美「沖縄人連盟——本土在住沖縄出身者の運動とアイデンティティ」（二〇〇二年神戸大学提出博士論文）

文)は、沖縄人連盟の発足から解散までの全期間を扱った唯一の研究だが、四九年以降の記述はやはり手薄であり、また解散以降の展開についてはほとんどふれていない。

(6) 『三十周年記念誌』(東京沖縄県人会、一九八七年)九二頁。引用箇所を含む章は、沖縄学生同盟南燈寮の初代自治委員長だった宮原邦男の執筆によるが、宮原自身の経験にもとづく記述はなく、機関紙類の断片的な引き写しが多い。記念誌編集の時点で、すでに関係者のもとでも史料が散逸していたことがわかる。

(7) 当事者の証言として、特に以下を参照した。由井晶子「師のような、兄のような、先輩のような同期生・政彰さん——沖縄歴史研究会のあとさき」・前原穂積「外間さんと私——東京と沖縄の四十五年」・石川元敏「『祖国なき沖縄』顛末記」・国場幸太郎「『沖縄県学生会』草創の頃」(以上、外間政彰追悼文集刊行委員会編・発行『爽風一過——外間政彰追悼文集』一九九七年)。由井晶子「五〇年代早稲田の琉球留学生」(『早稲田 一九五〇年 史料と証言』第四号、早稲田・一九五〇年・記録の会、一九九九年)。森宣雄編「国場幸太郎インタビュー記録(第一回)・(第二回)」(森宣雄・国場幸太郎編・解説『戦後初期沖縄解放運動資料集』第三卷、不二出版、二〇〇五年)。由井晶子・大城将保・重田辰弥「(シンポジウム記録)オキナワからワセダへ——大濱総長時代の『沖縄留学生』」(『早稲田大学史紀要』第四一巻、二〇一〇年)。(8) 特に森宣雄「地のなかの革命——沖縄戦後史における存在の解放」(現代企画室、二〇一〇年)を参照。(9) これは本稿の限界であるが、この点の見通しについては、近年、森同前書によって詳細な事実確定とともにすでに明らかにされている。特に、初期の沖縄人連盟が展開した民族解放論が五〇年代にいかにか左派的

な復帰論に転調していくのかという点や、在京沖縄人学生と日本共産党との関係などについては、同書を参照されたい。本稿は、そうした森の研究をふまえた上で、沖縄人学生団体の活動を中心に検討する。

(10) 原史料は劣化しているが、現在は複製版で閲覧できる（『沖縄新報「ほか」〔複製本〕』〔K07/O52/1〕27）。

(11) 仲本景泰「沖縄学生同盟事情」（南燈寮草創記編集委員会編・発行『南燈寮草創記』一九九五年）一八五～一八六頁。

(12) 森宣雄編前掲「国場幸太郎インタビュー記録（第一回）」中の森作成による注8・10・12（四三～四五頁）、同インタビュー記録（第二回）注23（七六頁）で用いられ、当時の学生団体の主要な活動が紹介されている。これらの史料は、那覇市歴史資料室（現那覇市歴史博物館）に所蔵されている複写資料を利用したとされるが、本稿で検討した比嘉春潮文庫史料との異同については、今後の検討課題としたい。

(13) 『沖縄新報』がどれだけ普及したか、確認できる史料は見当たらない。ただし、今回の一件史料中の『オキナワの友』（本文後述）では、『沖縄新報』の記事を引き写している記事が少なくない。また同紙が取次となって『沖縄新報』の講読を勧める広告も掲載されている（同紙第一五号、一九五一年一〇月二〇日）。

(14) ただし、この新聞を比嘉が所蔵し、かつ長く保管していた事実はそれ自体として関心を惹く。『オキナワの友』は、富川自身の寄贈により全一五号の複写版が沖縄県立図書館郷土資料室に架蔵されており、そこには比嘉からの富川宛の手紙も綴られている。それによれば、九州に住み、全国の動向にくらい富川にとり、

比嘉からの情報提供や支援の言葉が大きな励みになっていたことがわかる。「オキナワの友」の編集姿勢が『沖繩新報』や学生団体機関紙と歩調を同じくしているのは決して偶然ではなく、比嘉らを介した情報の行き来が大きく関係していた。こうした点を含めて、講和会議前後の熊本を中心とする在九州沖繩人の動静については、『オキナワの友』を中心に別稿で検討したい。

(15) 両者をあわせて、復刻版が刊行されている(『沖繩新民報縮刷版』全二巻、不二出版、二〇〇〇年)。

(16) 『球陽新報』については、納富香織「在本土沖繩県人紙について——『大阪球陽新報』『球陽新報』『内報』『自由沖繩』目録」(『史料編集室紀要』第二六号、沖繩県教育委員会、二〇〇一年)の解題を参照。

(17) ただし、『おきなわ』は、近代以来の在日沖繩人社会の生活史や当時の在京沖繩人著名人の動静がわかる貴重な史料であり、同誌の総合的な検討は今後の課題である。「おきなわ」については、新城栄徳編「雑誌『おきなわ』総目次」(敍説舎編『敍説』第一五号、特集「検証戦後沖繩文学」、花書院、一九九七年八月)も参照されたい。

(18) 以上、「沖繩連盟大阪本部大会／沖繩協会と改称し新会長に豊川忠進氏」「沖繩連盟兵庫県本部中央委員会」(ともに『球陽新報』第二号、一九五一年七月二一日)。「沖繩協会発足／会長に神山氏就任」(『新民報』第一九九号、一九五二年八月五日)。

(19) 「東京大会／同胞の生活まもり郷土の復帰達成へ」(『沖繩新報』第三号、一九五一年一〇月五日)。気になるのは、関東で沖繩人がもつとも多かった神奈川県支部の動向だが、明確な態度は確認できない。

- (20) 宮川寛雄『回想的自伝 独り物語』（私家版、一九七八年）一六三～一六五頁。弁護士の宮川（当時は宮良）は、一九四八年五月から五一年九月まで、沖繩（人）連盟東京本部長を務めていた。
- (21) 仲吉の活動のスタイルや思想、および復帰期成会の活動については、納富香織「仲吉良光論——沖繩近代史における『復帰男』の再検討」（『史論』第五七号、東京女子大学史学研究室、二〇〇四年）を参照。
- (22) 「日本復帰署名3万（東京）」（『沖繩新報』第三号、一九五一年一〇月五日）。
- (23) 宮川前掲書、一七〇～一七二頁。「日本復帰要望国民大会を禁止／新橋駅前広場で警察の暴圧」（『沖繩新報』第三号、一九五一年一〇月五日）。
- (24) 「仲吉一派も悪質な妨害者」（『オキナワの友』第一五号、一九五一年一〇月二〇日）。
- (25) 「沖繩戦没者慰霊祭／戦後始めて東京で執行」（『琉球学生新聞』第九号、一九五二年七月一四日）、「慰霊祭経過報告」（『沖繩新報』第一五号、一九五二年七月一〇日）。
- (26) 以上、宮川前掲書、一七九頁。
- (27) 『沖繩新報』第一六号は、全琉球学生連絡協議会新聞部名で「『琉球学生新聞』発刊」の広告を掲載しており、学生団体との関係をうかがわせる。また『琉球学生新聞』第一〇号には、沖繩新報社の広告がある。
- (28) 永丘は、創刊当初から同紙に影響力を持っていたようだ（永岡知太郎「沖繩新報」発刊の祝辞に代えて）『沖繩新報』第二号、一九五一年八月一〇日）。永丘は沖繩人連盟の執行部を一九四七年に退いてからも、沖繩青年同盟の活動などを通じて、四八年以降の保守的に再編された連盟に対抗する勢力の一角を占めて

いた。その後も断続的に運動の組織化を進めており、五〇年二月にも沖縄大島解放同盟を結成し、自ら委員長に就いている。この解放同盟では、永丘委員長のもとで『琉球解放戦線』を発行したとされる。この新聞はこれまで未発見だったが、今回紹介した史料群にある『琉球解放戦線』がその現物のひとつと考えられる（『表1』参照）。内容は、沖縄の地元紙の記事をもとに米軍政の過酷な実態を伝えるとともに、吉田政權や米国を非難する主張が基調となっている。ただし、号数や発行日はおろか発行者の記載さえなく、筆耕や印刷も粗雑な作りとなっている。今回確認できた紙面は、他紙の記事内容との比較から一九五二年九月から一〇月の発行と推定され、森前掲書（四〇九頁）が紹介した情報源より後の発行のため、同紙の発行が回を重ねていることは確認できる。

(29) 「連盟東京評議会」「東京で協会結成か？」（ともに『沖縄新報』第一二号、一九五二年三月二五日）。

(30) 「張本人は外務省／沖縄事務所追出の真相」（『沖縄新報』第五号、一九五二年一〇月二五日）、（『投書』沖縄協会に物申す」（『沖縄新報』第一六号、一九五二年八月一日）。

(31) 「疑念を持たれる沖縄協会の発足」（『琉球学生新聞』第一〇号、一九五二年八月二〇日）。

(32) 関連する主な記事として、以下を参照。「外国人扱いを始めた諸官庁」「沖縄人おことわり」（ともに『沖縄新報』第七号、一九五二年一二月二五日）。「国籍問題にからむ悲劇／『沖縄人だから……』と就職もことわられる」（『沖縄新報』第八号、一九五二年一二月二四日）。「転籍まで受付けない奇怪な福岡戸籍事務所」「親が沖縄だから」と息子の就職もダメ」（ともに『沖縄新報』第一〇号、一九五二年一月一五日）。

- (33) 「主張」琉球人の団結（『沖繩新報』第七号、一九五一年一月二五日）。
- (34) 「国籍はどうなるかわからない／ハ准将談」（『沖繩新報』第四号、一九五一年一〇月一五日）。
- (35) 以上、「追払われる同朋／一家そろつて日本へ移り住んだもツカの間／廿一名、強制送還」（『沖繩新報』第五号、一九五一年一〇月二五日）。この二つの「強制送還」を連結させて思考する意義と必要については、鳥山淳「国民の歴史意識を問い直す——国籍と戸籍をめぐって交錯した沖繩・奄美と旧植民地」（加藤哲郎ほか編『国民国家の境界（政治を問い直す）』日本経済評論社、二〇一〇年）をぜひ参照されたい。
- (36) 「日韓交渉行悩む／朝鮮人の永住と特殊権益を認めず」（『沖繩新報』第七号、一九五一年一月二五日）。
- (37) 「主張」沖繩人は日本人だ（『沖繩新報』第八号、一九五一年二月二四日）。
- (38) 同紙はまた、横浜市鶴見の沖繩人集住地の失業問題や、埼玉県所沢の引揚者定住地における飛行場拡張のための農地取り上げ、大阪市大正区の集住地における立ち退き問題などにも注目している（『沖繩新報』第八号・第一一号参照）。もちろん、郷土沖繩での人権侵害についても多く紙面を割いており、日米当局に対する批判的姿勢を明確に打ち出している。これらの記事による紙面構成は、同時期の『新民報』『球陽新報』の紙面と鋭い対照を見せている。
- (39) 以上、安里健和「南燈寮開設まで」「年表」（前掲『南燈寮草創記』）を参照。
- (40) 学生同盟の時期にも、東京代表が提起した全国組織化の議案に対して関西や九州の学生代表が時期尚早として退けているように、全国規模の意思疎通は以前から不十分であった（山入端一博「学同半年の回顧」

『瑞泉』第三号、一九四九年一月二〇日。引用は前掲『南燈寮草創記』二一四頁の復刻から。『瑞泉』は沖繩学生会の機関誌で三号まで発行)。また沖繩学生会の機関紙を謳った『沖学会報』も、実質的には「従来関東地方学生会のみの機関紙たる感がある」(『第一回全国大会開催さる』『沖学会報』第四号、一九五〇年二月一五日)。また混乱の状況については、「(第三号)学生会報の発行に際し中央執行部からの御詫び!!」(『沖学会報』第三号、一九五〇年八月一五日)を参照。

(41) 「第一回全国大会開催さる」(『沖学会報』第四号、一九五〇年二月一五日)。

(42) この制度は一九五二年春入学の第五期で終了するも、五三年度以降、日本政府が支給するかたちで公費琉球学生(のちに国費琉球学生、さらに国費沖繩学生と改称)制度として一九八〇年度まで続けられた。

(43) 「学援基金運用方法の再検討」(『沖学会報』第四号、一九五〇年二月一五日)。

(44) 奥島憲雄(琉球契約学生会会長)「契約学生会発足するに当つて」(『沖学会報』第三号、一九五〇年八月一五日)。

(45) たとえば、前出の五一年八月二八日の新橋駅前での復帰国民大会解散事件で逮捕された学生の一人は、当時沖繩学生会の委員長で大会準備委員でもあった野底武彦である(宮川前掲書、一七〇〜一七一頁)。

(46) 以上、「臨時総会開催」(『琉球学生会会報』第二号、一九五一年一〇月一日)。

(47) 「主張」問題に直面せよ」(『琉球学生会会報』第四号、一九五一年二月一六日)。この主張を後押しするように、機関紙は沖繩の将来を憂慮して寄せられた会員の意見を掲載している(「郷土の将来に寄せて」

『琉球学生会会報』第三号、一九五二年一月一日。本稿冒頭に長文を引用した無名氏の投稿もそのひとつと言える。

(48) 「われわれの進む道」 「総会以後の活動状況／委員会は何をしたか」 (ともに『琉球学生新聞』第九号、一九五二年七月一四日)。ただし発行所は、改題の後も契約学生会執行委員の下宿先 (「表1」の「当真方」、すなわち沖縄出身の作家・当間嗣光の自宅) で変化がない。以後、発行所の記載にも変更はあるが、実際の編集実務は同じ場所で行われたようだ (参照、前原穂積前掲「外間さんと私」)。

(49) 「二十七年定例総会／日本復帰、軍事基地反対を決議」 「日本復帰決議文 (案)」 (ともに『琉球学生会会報』第八号、一九五二年六月一四日)。他方、契約学生会の執行部では、機関紙を通じて会員からの意見に対して資料にもとづく解説・反論を加えている (『日本復帰決議に対する会員の回答及び解説』 『琉球学生新聞』第九号、一九五二年七月一四日)。

(50) 森宣雄編前掲「国場幸太郎インタビュー記録 (第一回)」一七〜二四頁、および森前掲書を参照。

(51) 「対総選挙基本態度を討議／ひめゆり後援・図書送付運動等を決議す／第二回連絡協議会」 (『琉球学生新聞』第一号、一九五二年九月二〇日)。

(52) 以上、外間の経歴については、前掲「爽風一過——外間政彰追悼文集」所収の年譜ほかを参照。

(53) 「新組織で沖縄県学生会発足／学生生活擁護と日本復帰を標榜」 (『琉球学生新聞』第一六号、一九五三年六月二一日)。

- (54) したがって、会員が複数の班に所属することも「妨げられない」とされた（会費はどれか一つの班で納入）。ただし執行部では、「大学班の方に为中心的に所属して、将来全面的に大学単位にもつていく」方針であった（〔解説〕会の新組織／班、代議員について）『琉球学生新聞』第一六号、一九五三年六月二一日）。
- (55) 「京都・大阪でも学生会結成」（『沖繩学生新聞』第一七号、一九五三年九月一〇日）。「読者の声」（『球陽新報』第八〇号、一九五三年二月一日）。この投稿は、千里丘学生寮発となっている。
- (56) 「在京沖繩青年会発足」（『琉球学生新聞』第一三三号、一九五三年一月二五日）。同記事末尾の世話人一覧には、沖繩学生会・琉球契約学生会の委員経験者が名を連ねている。また沖繩青年会の機関紙『沖繩青年新聞』の関連記事（『沖繩青年会創立大会／六月七日に決定』『沖繩青年新聞』第四号、一九五三年五月一日）も参照。なお、沖繩青年会は五四年初めに機関誌『沖繩青年』を刊行している（創刊号のみ比嘉春潮文庫蔵）が、その分析は今後の課題としたい。
- (57) この映画の企画が一九五〇年春にもちあがった際、すでに沖繩学生会が「この良心的な企画に全力をあげて協力する準備を進めていた」が、企画自体が立ち消えになった経緯がある（『問題のひめゆりの塔』／注目裡に東映が撮影開始）『琉球学生新聞』第一一号、一九五二年九月二〇日）。
- (58) 森宣雄編前掲「国場幸太郎インタビュー記録（第二回）」四四頁。今井と彼のスタッフは、東宝争議後、東宝を追われていたが、東映が「ひめゆりの塔」の製作のために今井に白羽の矢を立てた。
- (59) 前掲「対総選挙基本態度を討議」（『琉球学生新聞』第一一号、一九五二年九月二〇日）。

- (60) S・U『姫百合の塔』映画化」(『琉球学生会会報』第七号、一九五二年五月一五日)。
- (61) この事件の概要と国場の総括については、これを機に出された『琉球学生新聞』号外(一九五二年九月二三日)を参照。本史料は、前掲『戦後初期沖縄解放運動資料集』第三卷、一四二〜一四三頁にも所収。
- (62) 「ひめゆりの塔」試写会／立錐の余地なき盛況／称讃された学生会の活動」(『琉球学生新聞』第一三三号、一九五三年一月二五日)。
- (63) 「ひめゆりの塔」を観て感想録／アイクにも是非見せたい！」(『琉球学生新聞』第一三三号、一九五三年一月二五日)。
- (64) 「総会以後の活動状況／委員会は何をしたか」(『琉球学生新聞』第九号、一九五二年七月一四日)。
- (65) 「予備隊志願反対／高良一氏の運動を追及」(『新民報』第一九八号、一九五二年七月二五日)。また沖縄青年連合会の機関誌『沖縄青年』第三卷第四号(一九五二年八月)・第三卷第五号(一九五二年一〇月)における「予備隊問題」関連記事も参照。この問題は、沖縄における「戦争の記憶」を考える際、同時期の「ひめゆり学徒隊」の表象の問題と並んで重要な論点を構成するため、その詳細については機会をあらためて検討したい。
- (66) 琉球大学の学生や沖縄青年連合会などとの提携については、総会などで提起されているものの、どこまで具体的な連絡があったのかは不明である。ただし、第一次琉大事件に際し、沖縄県学生会は機関紙上で事件に抗議し、学生処分の撤回を求めている(「主張」琉大に抗議する)『琉球学生新聞』第一六号、一九五

三年六月二一日)。

- (67) 「実現するか? / 沖縄青年の警予隊募集 / 高良琉球新聞社長大橋国務省に懇請」(『球陽新報』第三一〇号、一九五二年五月二一日)、「応募は希望者だけ / 予備隊問題」(『球陽新報』第三七号、一九五二年七月二一日)、「(球陽随想) 警察予備隊の募集について」(『球陽新報』第四〇号、一九五二年八月二一日)など。
- (68) 「帰省学生各種懇談会に出席」「広い視野を持って / 帰省学生南風会と懇談」「図書寄贈に礼状」(すべて『琉球学生会会報』第二号、一九五一年一〇月二一日)。
- (69) 学生たちの帰省時の活動については、石川元敏前掲「祖国なき沖縄」顛末記」が生彩をもって描いている。また「帰省学生の新計画」(『沖縄新報』第一六号、一九五二年八月二一日)も参照。
- (70) 「帰省学生は郷土で何を見、何を感じたか」(『琉球学生新聞』第一五号、一九五三年五月三日)。
- (71) 「大衆と共に学ぶ / 県人を訪問した学生」(『琉球学生新聞』第二二号、一九五二年一二月二一日)。
- (72) 「沖縄戦没者慰霊祭 / 戦後始めて東京で執行」(『琉球学生新聞』第九号、一九五二年七月二四日)。「沖縄人は一本でなければならぬ / 関東地区有志懇談会」(『沖縄新報』第一五号、一九五二年七月一〇日)も参照。
- (73) 以上の経緯の詳細については、「日本復帰国民大会ニュース」(表1)史料、一九五三年三月一八日)を参照。本史料は、前掲「戦後初期沖縄解放運動資料集」第三卷、一四四〜一四五頁にも所収。
- (74) 以上の経過については、「復帰協議会の準備進む / 東京」(『沖縄学生新聞』第一七号、一九五三年九月一〇日)、「復帰運動に大同団結 / 促進協議会結成さる / 関東地区」(『沖縄学生新聞』第二〇号、一九五三年一

二月一日)、「仮称『沖縄日本復帰促進協議会』の準備進む」(『沖縄学生速報』第一号、一九五三年九月一日)、「新事態に即応／復帰促進協議会結成さる」(『球陽新報』第七九号、一九五三年十一月二日)を参照。なお、沖縄諸島祖国復帰促進協議会は『沖縄復帰会報』を発行しているが、創刊号(一九五四年二月二日)を比嘉春潮文庫で確認できるのみである。また神山政良編『沖縄返還運動資料』上(複写版、琉球大学附属図書館沖縄関係資料室所蔵)にも同協議会の結成時の資料が断片的に残されているが、活動の詳細や存続の期間は明らかにできない。

(75) 「詩と真実の会／沖縄文化の夕」(『琉球学生新聞』第一六号、一九五三年六月二日)の記事や、「明治学院でも沖縄文化を鑑賞」(『新民報』第二二二号、一九五三年六月十五日)等を参照。

(76) 「四大学祭を飾る沖縄展／をどり、民謡、展示に活躍する班」(『沖縄学生新聞』第一九号、一九五三年一月六日)。

(77) 「解放斗争に命をささげた美女カンテメの恋のものがたり／前進座の公演迫る」(『琉球学生新聞』第一号、一九五二年九月二〇日)。

(78) 「日本民族受難の尖端／沖縄の現状をさく会／歴史家を交えて東大で開催」(『琉球学生新聞』第二二号、一九五二年二月一日)。藤間の講演内容も興味深いが、紙幅の都合により、別稿で検討したい。

(79) 「パスポート廃止送金制限をとけ／沖縄県学生会国会に陳情」(『沖縄学生速報』第一号、一九五三年九月五日)。

(80) 「契約学生から赤を追放せよ／ルイス准将学生運動を脅す」(『琉球学生新聞』第一三三号、一九五三年一月二十五日)。

(81) 「25項目に及ぶ思想、経歴の完全調査／問題の、第三国人身上明細書」の内容全文(『沖縄学生速報』第二号、一九五三年二月一日)。

(82) 「民主主義を否定するもの／ある地方大学班の便り」(『沖縄学生新聞』第二〇号、一九五三年二月一日)。

(83) 「今更撤回は出来ぬ」／大浜氏、対策委に答う(『沖縄学生速報』第二号、一九五三年二月一日)。ただし、引用した大濱信泉の説明だけでは、この身上明細書の出所は判然としない。この点の解明には、日本本土の米軍基地雇傭員の労務政策とも合わせて検討しなくてはならないだろう。今後の検討を期したい。

(84) 以上、声明文からの引用は、「基本的人權を全く無視」／われわれは第三国人でない／学生会身上調査撤回を要求(『沖縄学生速報』第二号、一九五三年二月一日)を参照。

(85) 「在日沖縄学生思想調査を指示／ブ書簡／東京では大半すでに反対」(『沖縄学生新聞』第二〇号、一九五三年二月一日)。

(86) 「自治寮はまかりならぬ」／憂慮される「沖映寮」の運営(『沖縄学生新聞』第一七号、一九五三年九月一〇日)。

(87) 「自治権をかち取ろう／沖映寮に関する南灯寮班の討議活発」(『沖縄学生速報』第一号、一九五三年九月一五日)。実際、同号には「学生会で沖映寮入寮希望者募集」との案内も出ており、学生生活の基盤確立のた

めに新寮を希望していた学生会にとって苦しい対応は続いた。

(88) 「若鷹の巢。沖映寮。移転登録完了／琉球育英会長志喜屋孝信氏から崎山氏へ感謝状」(『球陽新報』第一〇九号、一九五五年二月一日)。

(89) 「総会には皆なで出よう(沖映寮にも強い動き)」(『沖繩学生新聞』復刊第二号、一九五四年十二月二六日)。学生会側の応答として、「(主張)話し合いで総会を」(同号)も参照。

(90) その経緯や当事者の体験については、由井晶子前掲の各回想を参照。

(91) 参照、「金澤資料33 資料「お願い」留学生神谷尚(早大政経四年)、国吉真栄(中大法三年)、福地曠昭(青山学院経一年)再渡航申請拒否事件手記」(加藤哲郎・国場幸太郎編・解説『戦後初期沖繩解放運動資料集』第二巻、不二出版、二〇〇四年)二二八～二二九頁。

(92) 由井晶子前掲「師のような、兄のような、先輩のような同期生・政彰さん」三五～三九頁を特に参照。

(93) 以上の経緯については、石川元敏前掲の回想「『祖国なき沖繩』顛末記」に詳細に明らかにされている。

(94) 在日沖繩学生南灯寮人民党弾圧事件対策委員会「祖国の同胞に訴える——米軍！愛国者四四名を逮捕」全二七頁・謄写版(法政大学沖繩文化研究所中野好夫資料)。

(95) この復刊分の発行所在地は、外間政彰の当時の下宿先である。

(96) 以上、「編集後記」(『沖繩学生新聞』復刊第一号、一九五四年十二月)、[学生会と新聞会とは異体同心] (『沖繩学生新聞』復刊第二号、一九五四年十二月二六日)を参照。

- (97) 「話題を投げるサークル誌／『ひろば』第一号発刊さる」(『沖繩学生新聞』復刊第二号、一九五四年一月二十六日)。
- (98) 参照、「南燈寮に新しい灯」(『球陽新報』第一四二号、一九五六年四月二一日)、赤嶺武次「比嘉良篤先生の思い出」(前掲『南燈寮草創記』)。
- (99) 学生会が求心力を回復するのは、安保闘争の高揚を受け、東京沖繩県学生会として原水禁運動にも積極的にかかわり、活動の場を広げていく六〇年代前半である。これについては、今後の考察を期したい。
- (100) 以上、「〈解説〉復帰運動の問題点」(『琉球学生新聞』第一四号、一九五三年二月二八日)。実際、復帰運動のシンボルとして「日の丸」に固執する姿勢は、沖繩だけでなく当時の『球陽新報』や『新民報』の保守派の復帰論に頻繁に現れる(「日の丸」掲揚余録」『球陽新報』第三三号、一九五二年六月一日など)。在日本沖繩人における「日の丸」をめぐる葛藤や議論の推移については、その変遷を含めてより詳しい考察を必要とする。
- (101) 「沖繩戦七周忌に盛大な慰霊祭挙行／在京各団体の共同主催で」(『沖繩新報』第一四号、一九五二年六月二一日)。
- (102) 「初の慰霊祭厳肅に挙行／胸打つ亡き学友への誓い」(『沖繩新報』第一五号、一九五二年七月一〇日)。
- (103) 「郷土文化への認識を深めよう／明大班沖繩展示会で結論」(『沖繩学生新聞』復刊第一号、一九五四年一月)。

- (104) この点では、「ひめゆり特集号」(『琉球学生新聞』第一一〇号、一九五二年九月二〇日)において、「ひめゆりの塔」のシナリオを分析した上で示される〈郷土―民族―祖国〉に対する「愛」の予定調和が、そのもっとも強い影響下にある思考であろう(くだらぬ戦争への、声なき、抗議／戦争の悲惨と人間葛藤の現実描写)。
- (105) 「米軍政下の郷土へ贈りもの／仲原善忠著、琉球の歴史、／意義深い出版記念会」(『琉球学生新聞』第二二〇号、一九五二年二月一日)。引用は記念会席上での「学生代表挨拶」より。仲原を始め、学生たちに同情的な「先輩」である金城朝永や比嘉春潮が中心のこの会は、「先輩」たちと同席する場には珍しく、「終始和かでしかも極めて有意義な会合」だったと紙上で評価されている。
- (106) 「学生寮めぐり(一) 南灯寮(東京)の巻」(『琉球学生新聞』第一〇号、一九五二年八月二〇日)。由井晶子前掲「師のような、兄のような、先輩のような同期生・政彰さん」四三―四六頁。
- (107) もっともこの場合、日本の学生運動との対比ではなく、同時期の在日朝鮮人学生や台湾人留学生(国民党政権からの亡命者も含む)による歴史研究への衝動と比較する方が有効であるだろう。
- (108) 「三学生会統合準備具体化する」(『琉球学生新聞』第九号、一九五二年七月一四日)。
- (109) 「新組織で沖縄県学生会発足」(『琉球学生新聞』第一六号、一九五三年六月二一日)。
- (110) 「在京沖縄・大島の学生／第23回統一メーデーに参加／郷土の即時日本復帰を絶叫」(『琉球学生会会報』第七号、一九五二年五月一五日)。

(111) この点については、森前掲書第一部の分析を全面的に参照した。

(112) たとえば、金城和彦「ひめゆりの塔を『赤』から護れ」(『新民報』第二〇八号、一九五二年二月一五日)を参照。なお、金城はかつて南燈寮に起居し、沖繩学生同盟の副会長を経験した人物である。

(113) 「沖繩健児隊」映画化する」(『琉球学生新聞』第一七号、一九五三年九月一〇日)。この優れた沖繩戦認識には、当時の国場幸太郎による沖繩史の理解が深く関係していると思われる(参照、国場「沖繩の叫び」『新日本文学』一九五二年八月号)。ここに、学生たちがめざした「現代的課題」に向きあう郷土史の一端がうかがえる。

(114) 「郷土展望台」(『琉球学生新聞』第二二号、一九五二年二月一日)。

(115) 玉井久子「映画『ひめゆりの塔』によせて」(『琉球学生新聞』第二二号、一九五二年二月一日)。

(116) 個々の沖繩人学生が各大学で学生運動や党活動にかかわった事例は、五〇年代後半にも数多く存在した。たとえば、広島大学に「留学」した学生は、原水禁運動を経験し、その経験を六〇年代の職場組織(たとえば沖繩教職員会など)に持ち込んでいく。しかしそれは、「沖繩人」という同一性に依拠した活動とは別個の考察が必要である。

(117) 屋嘉比収「励まされたこと、など」(前掲『爽風一過——外間政彰追悼文集』所収)三〇〇～三〇二頁。

(118) 屋嘉比収「比嘉春潮の足跡下——貫き通した『愚直』の思想／沖繩に注ぐ深い愛情」(『沖繩タイムス』二〇〇五年九月二三日)。